

参 考 資 料

目 次

1	一般会計当初予算の推移（昭和20年度～平成28年度）	1 頁
2	一般会計目的別予算見込額	3
3	市税の使いみち	4
4	自主財源・依存財源の推移（一般会計）	5
5	使用料改定等一覧	6
6	寡婦（夫）控除のみなし適用対象事業一覧	15
7	災害対策一覧	16
8	主な施設の開設	29
9	局別主な施策一覧	30

1 一般会計当初予算の推移 (昭和20年度～平成28年度)

(単位：百万円, %)

年度	一般会計 当初予算 総額	うち 市税	うち 地方交付税	うち 市債	対前年度伸率			
					A	B	C	D
昭和20	76	26	—	5	26.9	5.7	—	△ 50.0
21	59	18	—	25	△ 22.4	△ 30.8	—	400.0
22	192	57	—	1	225.4	216.7	—	△ 96.0
23	628	293	—	41	227.1	414.0	—	著増
24	2,498	1,660	—	—	297.8	466.6	—	皆減
25	5,076	2,518	—	673	103.2	51.7	—	皆増
26	5,942	2,706	200	658	17.1	7.5	皆増	△ 2.2
27	7,379	3,451	300	656	24.2	27.5	50.0	△ 0.3
28	9,258	4,131	300	866	25.5	19.7	0.0	32.0
29	10,587	4,598	780	836	14.4	11.3	160.0	△ 3.5
30	10,806	5,105	0	929	2.1	11.0	著減	11.1
31	11,662	5,575	0	737	7.9	9.2	0.0	△ 20.7
32	13,506	7,041	0	807	15.8	26.3	0.0	9.5
33	15,399	7,960	0	790	14.0	13.1	0.0	△ 2.1
34	16,831	8,807	0	779	9.3	10.6	0.0	△ 1.4
35	18,740	9,504	0	797	11.3	7.9	0.0	2.3
36	21,960	11,617	0	1,296	17.2	22.2	0.0	62.6
37	28,039	14,584	0	2,284	27.7	25.5	0.0	76.2
38	33,086	17,202	168	2,595	18.0	18.0	著増	13.6
39	39,603	19,209	250	3,381	19.7	11.7	48.8	30.3
40	43,411	22,312	350	3,120	9.6	16.2	40.0	△ 7.7
41	50,062	25,461	400	3,085	15.3	14.1	14.3	△ 1.1
42	57,163	29,710	200	3,126	14.2	16.7	△ 50.0	1.3
43	67,000	33,890	1,000	3,625	17.2	14.1	400.0	16.0
44	73,787	37,309	1,000	4,260	10.1	10.1	0.0	17.5
45	89,712	44,437	3,000	4,810	21.6	19.1	200.0	12.9
46	111,161	53,860	4,800	7,612	23.9	21.2	60.0	58.3
47	137,063	62,420	4,800	15,342	23.3	15.9	0.0	101.6
48	165,222	73,240	7,000	19,732	20.5	17.3	45.8	28.6
49	205,438	93,050	10,000	23,133	24.3	27.0	42.9	17.2
50	265,922	122,280	17,540	30,127	29.4	31.4	75.4	30.2
51	292,317	128,640	11,540	43,630	9.9	5.2	△ 34.2	44.8
52	329,245	145,416	21,200	38,270	12.6	13.0	83.7	△ 12.3
53	395,296	170,774	24,800	48,265	20.1	17.4	17.0	26.1
54	433,098	182,459	33,300	46,988	9.6	6.8	34.3	△ 2.6
55	489,169	207,366	37,530	46,467	12.9	13.7	12.7	△ 1.1
56	527,097	232,323	36,460	49,130	7.8	12.0	△ 2.9	5.7
57	559,168	257,266	28,900	47,551	6.1	10.7	△ 20.7	△ 3.2
58	591,364	273,626	29,230	52,463	5.8	6.4	1.1	10.3
59	621,856	292,534	26,200	55,743	5.2	6.9	△ 10.4	6.3
60	630,937	317,200	18,000	52,606	1.5	8.4	△ 31.3	△ 5.6

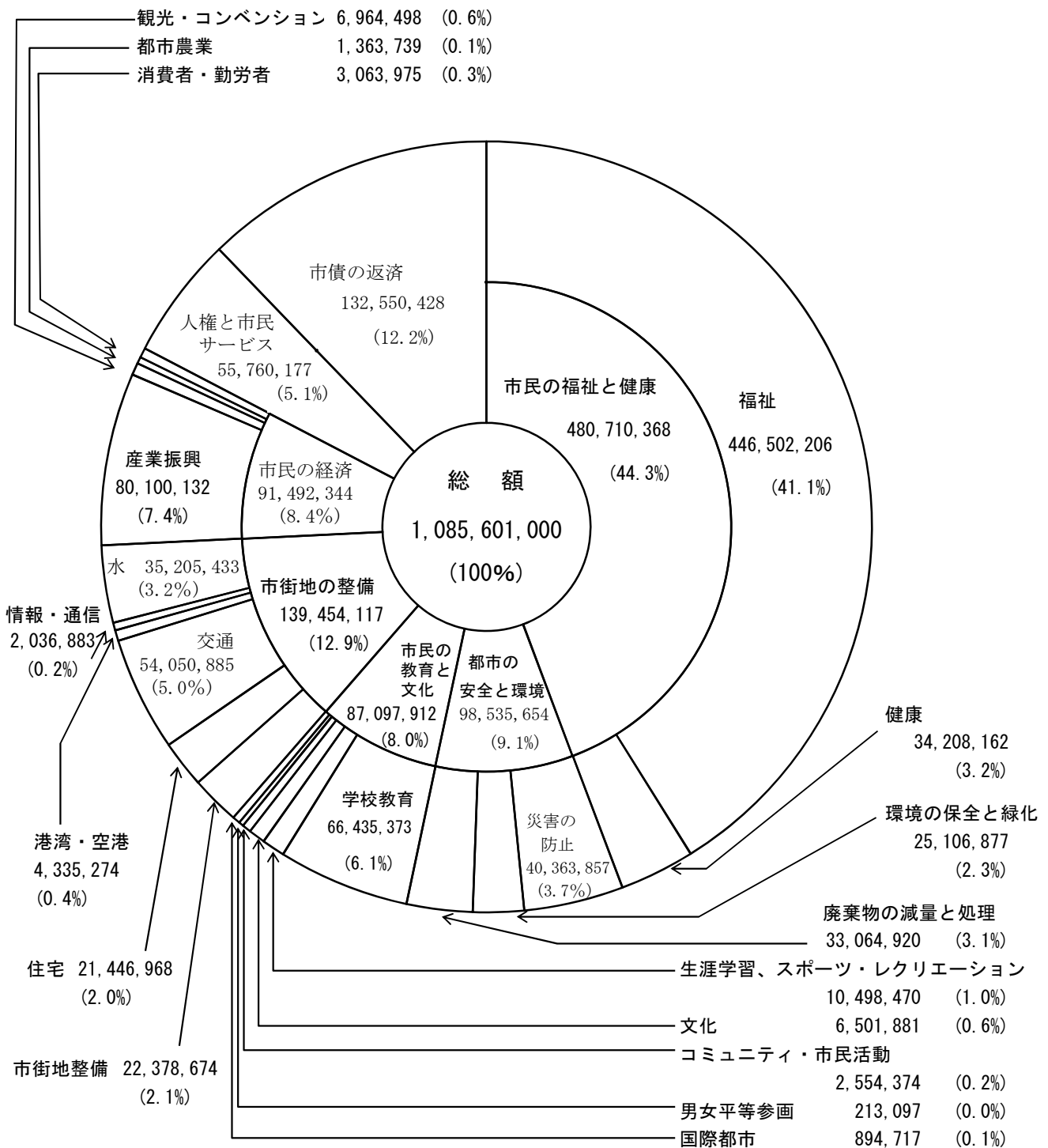
(単位：百万円，%)

年度	一般会計 当初予算 総額	うち 市 税	うち 地方交付税	うち 市 債	対前年度伸率			
					A	B	C	D
昭和61	660,085	353,076	6,000	58,731	4.6	11.3	△ 66.7	11.6
62	679,993	365,664	3,000	60,766	3.0	3.6	△ 50.0	3.5
63	720,471	390,006	1,000	65,498	6.0	6.7	△ 66.7	7.8
平成元	767,804	413,348	1,000	58,530	6.6	6.0	0.0	△ 10.6
2	828,651	447,924	1,000	59,280	7.9	8.4	0.0	1.3
3	885,794	466,225	12,000	68,226	6.9	4.1	著増	15.1
4	951,994	498,426	1,000	78,874	7.5	6.9	△ 91.7	15.6
5	1,006,609	510,711	1,000	99,086	5.7	2.5	0.0	25.6
6	1,061,895	492,740	1,000	133,938	5.5	△ 3.5	0.0	35.2
7	1,118,277	488,650	2,000	177,608	5.3	△ 0.8	100.0	32.6
8	1,133,841	495,210	12,500	188,580	1.4	1.3	525.0	6.2
9	1,105,797	505,410	17,200	136,289	△ 2.5	2.1	37.6	△ 27.7
10	1,088,057	501,076	23,800	108,385	△ 1.6	△ 0.9	38.4	△ 20.5
11	1,096,405	478,749	40,000	107,469	0.8	△ 4.5	68.1	△ 0.8
12	1,075,708	460,246	55,000	100,429	△ 1.9	△ 3.9	37.5	△ 6.6
13	1,109,730	488,747	30,000	122,883	3.2	6.2	△ 45.5	22.4
14	1,040,802	458,154	24,000	133,128	△ 6.2	△ 6.3	△ 20.0	8.3
15	1,026,683	450,733	24,000	143,142	△ 1.4	△ 1.6	0.0	7.5
16	1,011,238	450,106	19,000	130,074	△ 1.5	△ 0.1	△ 20.8	△ 9.1
17	988,717	461,225	11,000	110,363	△ 2.2	2.5	△ 42.1	△ 15.2
18	979,221	476,896	1,000	101,085	△ 1.0	3.4	△ 90.9	△ 8.4
19	978,990	516,718	1,000	84,991	△ 0.0	8.4	0.0	△ 15.9
20	983,704	528,906	1,000	80,494	0.5	2.4	0.0	△ 5.3
21	990,803	500,045	500	102,493	0.7	△ 5.5	△ 50.0	27.3
22	1,034,483	476,900	500	123,303	4.4	△ 4.6	0.0	20.3
23	1,049,914	487,185	4,500	93,645	1.5	2.2	800.0	△ 24.1
24	1,028,777	471,800	7,500	91,954	△ 2.0	△ 3.2	66.7	△ 1.8
25	1,025,909	488,034	6,500	78,783	△ 0.3	3.4	△ 13.3	△ 14.3
26	1,057,439	500,021	5,000	85,178	3.1	2.5	△ 23.1	8.1
27	1,072,256	500,072	5,000	70,646	1.4	0.0	0.0	△ 17.1
28	1,085,601	506,481	5,000	68,106	1.2	1.3	0.0	△ 3.6

(注) 「0」は該当予算はあるが、単位未満であることを示す。

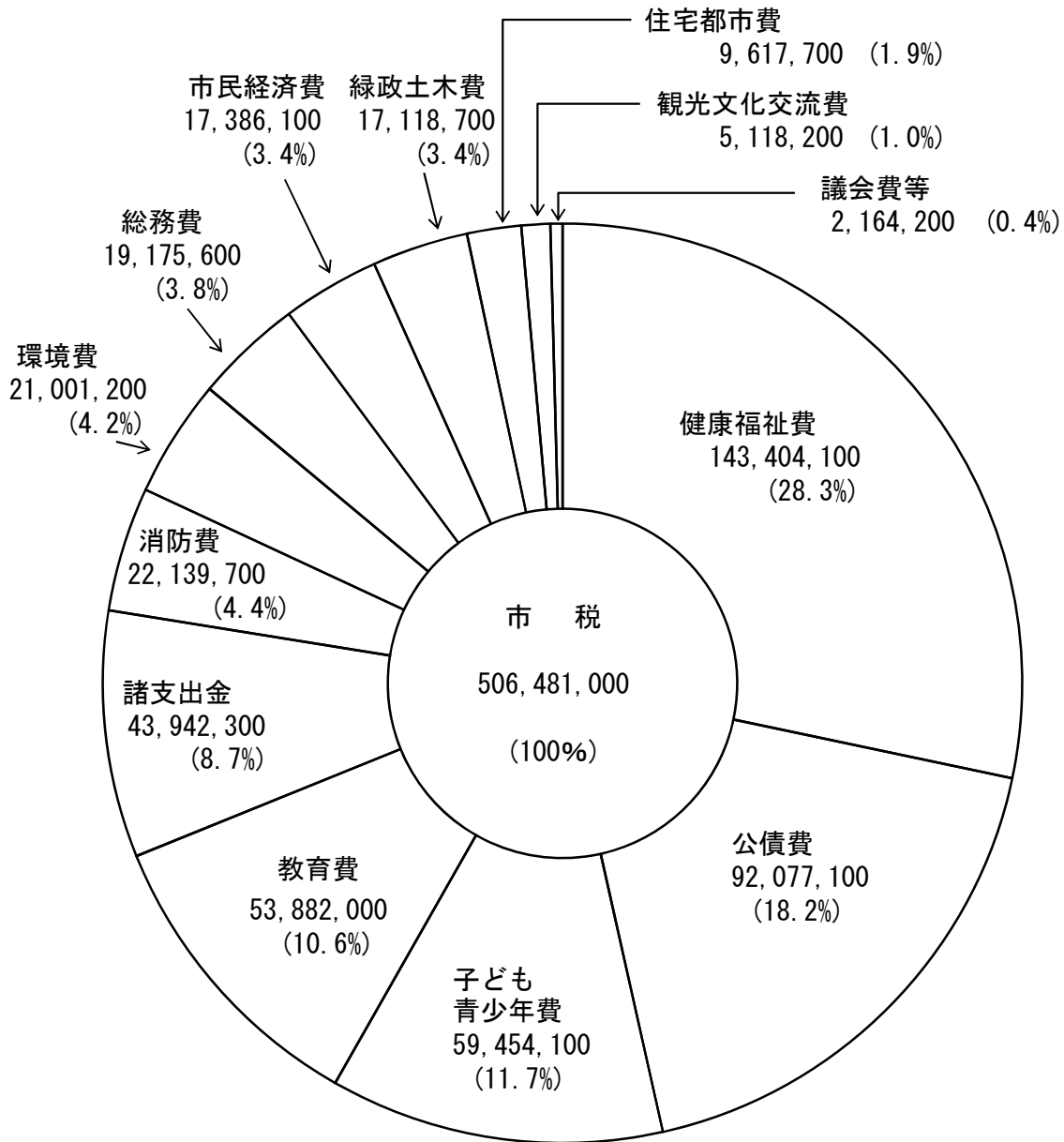
2 一般会計目的別予算見込額

(単位：千円)



3 市税の使いみち

(単位：千円)



4 自主財源・依存財源の推移（一般会計）

（単位：千円，％）

年 度	自主財源		依存財源		計
	当 初 予 算 額	構 成 比	当 初 予 算 額	構 成 比	
平成 9	777,585,127	70.3	328,211,873	29.7	1,105,797,000
10	767,461,658	70.5	320,595,342	29.5	1,088,057,000
11	764,264,845	69.7	332,140,155	30.3	1,096,405,000
12	722,897,965	67.2	352,810,035	32.8	1,075,708,000
13	751,217,170	67.7	358,512,830	32.3	1,109,730,000
14	690,144,153	66.3	350,657,847	33.7	1,040,802,000
15	665,327,047	64.8	361,355,953	35.2	1,026,683,000
16	652,453,900	64.5	358,784,100	35.5	1,011,238,000
17	654,507,320	66.2	334,209,680	33.8	988,717,000
18	666,933,714	68.1	312,287,286	31.9	979,221,000
19	706,043,003	72.1	272,946,997	27.9	978,990,000
20	711,731,163	72.4	271,972,837	27.6	983,704,000
21	700,038,120	70.7	290,764,880	29.3	990,803,000
22	683,215,784	66.0	351,266,958	34.0	1,034,482,742
23	692,396,485	65.9	357,517,890	34.1	1,049,914,375
24	681,566,458	66.3	347,210,542	33.7	1,028,777,000
25	693,313,868	67.6	332,595,132	32.4	1,025,909,000
26	692,168,957	65.5	365,270,378	34.5	1,057,439,335
27	694,711,161	64.8	377,544,839	35.2	1,072,256,000
28	700,203,830	64.5	385,397,170	35.5	1,085,601,000

自主財源：市税、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入

依存財源：地方譲与税、県税交付金、国有提供施設等所在市町村助成交付金

地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金、国庫支出金

県支出金、市債

5 使用料改定等一覧

事 項	現 行 単 価 → 改 定 単 価	平成28年度 影 響 額 千円	実 施 時 期
行政不服審査法に基づく審査請求に関する書類等の謄写手数料 (新設)	行政不服審査法の改正に伴い、審査請求に関する書類等の写しの交付に係る手数料を設定 用紙1枚当たり 白黒 10円 カラー 20円	—	28年4月
文化小劇場利用料金	昭和文化小劇場の開設にあたり、利用料金基準額を設定 昭和文化小劇場 (新設) ホール午前 平日 21,000円 土曜・日曜・祝日 26,000円 大練習室午前 1,500円 小練習室午前 900円 駐車場 300円/回 (30分以内は無料) など 平成27年3月条例改正済	4,139	28年12月
国際展示場駐車場使用料	普通車 平日 700円/回 → 500円/時 (上限1,000円) 休日 700円/回 → 500円/時 (上限1,500円) 回数券 (11枚綴り) 700円券 7,000円 → 500円券 5,000円 1,000円券 10,000円 1,500円券 15,000円 大型車 全日 1,500円/回 → 2,000円/回	8,715	29年3月
敬老パス再交付手数料 (新設)	ICカード化に伴い、敬老パスの再交付手数料を設定 1回あたり 510円 盗難及び火災等の災害により喪失した場合は無料	734	28年9月

事 項	現 行 単 価 → 改 定 単 価	平成28年度 影 響 額 千円	実 施 時 期
食品営業許可 申請手数料	臨時営業に係る申請手数料の改定 飲食店営業許可 16,000円/件 → 8,000円/件 菓子製造業許可 14,000円/件 → 7,000円/件 喫茶店営業許可 9,600円/件 → 4,800円/件 など	△ 21,147	28年 4 月
介護保険事業 所指定・指定 更新手数料 (新設)	居宅サービス等新規指定申請 30,000円/件 施設サービス等新規指定申請 45,000円/件 更新申請 10,000円/件	—	29年 4 月
ひとり親家庭 等生活支援事 業利用料	子育て支援事業に係る利用料を新たに設定 生活保護・市民税非課税世帯 無料 児童扶養手当支給水準世帯 70円/時 上記以外の世帯 150円/時 児童2人以上の利用については、1人につ き上記利用料に0.5を乗じて得た額を加算	22	28年10月
子どものため の教育・保育 施設等利用者 負担額	国の制度改正に伴い、ひとり親世帯等への負 担軽減を拡充するほか、多子計算に係る年齢 制限を撤廃 教育を受ける児童（年収約360万円未満の世 帯） （現 行） 第1子 基準月額 第2子 基準月額（第1子）の2分の1 第3子以降 無料 第1～3子とは、小学校3年生以下の子 どもの中で第1～3子にあたる場合 （改定後） 第1子 基準月額 （ひとり親世帯等は2分の1） 第2子 基準月額（第1子）の2分の1 （ひとり親世帯等は無料） 第3子以降 無料	△ 71,557	28年 4 月

事 項	現 行 単 価 → 改 定 単 価	平成28年度 影 響 額 千円	実 施 時 期
子どものための教育・保育施設等利用者負担額 (つづき)	保育を受ける児童（年収約360万円未満の世帯） （現 行） 第1子 基準月額 第2子 基準月額（第1子）の2分の1 第3子以降 無料 第1～3子とは、同時在園の子どもの中で第1～3子にあたる場合 （改定後） 第1子 基準月額 （ひとり親世帯等は2分の1） 第2子 基準月額（第1子）の2分の1 （ひとり親世帯等は無料） 第3子以降 無料		
24時間緊急一時保育利用料	生活保護世帯及び市民税非課税世帯に係る利用料の改定 平日 7～19時 400円／時 → 200円／時 上記以外 500円／時 → 250円／時 日曜・祝日・年末年始（12月29日～1月3日） 500円／時 → 250円／時	△ 38	28年4月
金城ふ頭駐車場使用料 (新設)	普通車 平日 500円／時（上限1,000円） 休日 500円／時（上限1,500円） 回数券（11枚綴り） 500円券 5,000円 1,000円券 10,000円 1,500円券 15,000円	130,000	29年3月

事 項	現 行 単 価 → 改 定 単 価	平成28年度 影 響 額 千円	実 施 時 期
建築審査手数料（建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律に基づく認定申請手数料）	建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律の施行に伴い、申請手数料を新たに設定 建築物エネルギー消費性能向上計画の認定 一戸建ての住宅 5,200円（37,100円） 共同住宅等 住戸の部分 5,200円～186,100円 （37,100円～636,500円） 非住宅の部分 10,300円～218,000円 （95,000円～952,400円） など 建築物のエネルギー消費性能に係る認定 一戸建ての住宅 5,200円（19,100円又は37,100円） 共同住宅等 住戸の部分 5,200円～186,100円 （19,100円～636,500円） 非住宅の部分 10,300円～218,000円 （95,000円～952,400円） など （ ）書の金額は条例で定める機関による事前審査なしの場合で、評価手法等により定められる金額	1,251	28年4月
建築審査手数料（小荷物専用昇降機に関する申請手数料）	建築基準法の改正に伴い、小荷物専用昇降機に係る手数料を新たに設定 建築確認申請等 9,000円 完了検査申請等 23,000円 など	96	28年6月
建築審査手数料（長期優良住宅建築等計画の認定申請手数料）	増築・改築を行う場合の長期優良住宅建築等計画の認定申請手数料を新たに設定 一戸建ての住宅 19,100円（75,300円） 共同住宅等 27,700円～317,700円 （163,100円～4,827,600円）を 住戸の数で除して得た額 など （ ）書の金額は条例で定める機関による事前審査なしの場合	382	28年4月

事 項	現 行 単 価 → 改 定 単 価	平成28年度 影 響 額 千円	実 施 時 期
有料自転車駐 車場利用料金 (新設)	<p>指定管理者制度及び利用料金制度の導入にあたり、利用料金上限額を設定</p> <p>1 回利用（継続する24時間以内の利用。以下同じ。）</p> <p>自転車 100円</p> <p>原動機付自転車 200円</p> <p>定期利用（1 カ月）</p> <p>自転車（一般） 2,000円</p> <p>自転車（大学生） 1,700円</p> <p>自転車（高校生以下） 1,500円</p> <p>原動機付自転車 3,500円</p> <p>なお、駐車ますの幅が一定条件を超える場合は次の上限額</p> <p>1 回利用</p> <p>自転車 200円</p> <p>原動機付自転車 400円</p> <p>定期利用（1 カ月）</p> <p>自転車 4,000円</p> <p>原動機付自転車 7,000円</p> <p>平成27年10月条例制定済</p> <p>(参考)</p> <p>現行は自転車等整理手数料</p> <p>1 回利用</p> <p>自転車 100円</p> <p>原動機付自転車 200円</p> <p>定期利用（1 カ月）</p> <p>自転車（一般） 2,000円</p> <p>自転車（高校生以下） 1,500円</p> <p>原動機付自転車 3,500円</p>	△ 10,393	28年10月

事 項	現 行 単 価 → 改 定 単 価	平成28年度 影 響 額 千円	実 施 時 期
市立幼稚園授業料	<p>国の制度改正に伴い、ひとり親世帯等及び多 子世帯への負担軽減を拡充</p> <p>(現 行)</p> <p>授業料月額</p> <p>生活保護世帯 無料</p> <p>市民税非課税世帯・市民税所得割非課 税世帯</p> <p>ひとり親世帯等 無料</p> <p>その他の世帯</p> <p>第1子 3,000円</p> <p>第2子 1,500円</p> <p>第3子以降 無料</p> <p>市民税所得割額77,100円以下の世帯</p> <p>第1子 7,700円</p> <p>第2子 4,900円</p> <p>第3子以降 無料</p> <p>市民税所得割額77,100円超の世帯</p> <p>第1子 8,200円</p> <p>第2子 4,900円</p> <p>第3子以降 無料</p> <p>第1～3子とは、小学校3年生以下の子 どもの中で第1～3子にあたる場合</p> <p>(改定後)</p> <p>市民税所得割額77,100円以下の世帯につ いて、ひとり親世帯等の負担を軽減</p> <p>ひとり親世帯等</p> <p>第1子 4,900円</p> <p>第2子以降 無料</p> <p>多子計算に係る年齢制限（小学校3年生 を上限）を撤廃（市民税所得割額77,100 円超の世帯を除く）</p>	△ 2,879	28年4月

事 項	現 行 単 価 → 改 定 単 価	平成28年度 影 響 額 千円	実 施 時 期
国民健康保険料	国の制度改正に伴う改定 保険料法定減額の判定所得の引き上げ 5割減額基準（前年中の世帯の所得） 33万円＋（26万円×被保険者数）以下 →33万円＋（26.5万円×被保険者数）以下 2割減額基準（前年中の世帯の所得） 33万円＋（47万円×被保険者数）以下 →33万円＋（48万円×被保険者数）以下	△ 88,589	28年 4 月
	国の制度改正に伴う改定 保険料賦課限度額の改定 医療分 520,000円／年 → 540,000円／年 後期高齢者支援分 170,000円／年 → 190,000円／年	—	28年 4 月
後期高齢者医療保険料 （愛知県後期高齢者医療広域連合で設定）	平均保険料 82,144円／年 → 84,035円／年	620,839	28年 4 月
	国の制度改正に伴う改定 保険料法定減額の判定所得の引き上げ 5割減額基準（前年中の世帯の所得） 33万円＋（26万円×被保険者数）以下 →33万円＋（26.5万円×被保険者数）以下 2割減額基準（前年中の世帯の所得） 33万円＋（47万円×被保険者数）以下 →33万円＋（48万円×被保険者数）以下	△ 16,932	28年 4 月

事 項	現 行 単 価 → 改 定 単 価	平成28年度 影 響 額 千円	実 施 時 期
みどりが丘公園墓地使用料	$396,000\text{円}/\text{m}^2 \rightarrow 407,000\text{円}/\text{m}^2$ (条例限度額) $396,000\text{円}/\text{m}^2 \rightarrow 443,000\text{円}/\text{m}^2$	12,476	28年4月
乗合自動車乗車料	障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律の趣旨をふまえ、身体障害者・知的障害者と同様に、精神障害者に割引料金を適用 普通券 大人 210円 → 100円 小児 100円 → 50円 定期券 通勤 1か月券 9,000円 → 4,500円 学生甲 1か月券 5,400円 → 3,600円 など 福祉特別乗車券の利用については、引き続き無料	△ 181,472	28年4月
高速電車乗車料	障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律の趣旨をふまえ、身体障害者・知的障害者と同様に、精神障害者に割引料金を適用 普通券 1区 大人 200円 → 100円 小児 100円 → 50円 2区 大人 240円 → 120円 小児 120円 → 60円 3区 大人 270円 → 130円 小児 130円 → 70円 4区 大人 300円 → 150円 小児 150円 → 80円 5区 大人 330円 → 160円 小児 160円 → 80円 定期券 通勤 1区・1か月券 8,390円→4,080円 学生甲 1区・1か月券 4,940円→2,400円 など 福祉特別乗車券の利用については、引き続き無料	△ 247,744	28年4月

(参考)

事 項	現 行 単 価 → 改 定 単 価	平成28年度 影 響 額 千円	実 施 時 期
インフルエンザの定期予防接種の自己負担金	ワクチン価格の引き上げに伴い、自己負担金を増額 1,000円 → 1,500円	133,615	28年度接種開始時から

6 寡婦(夫)控除のみなし適用対象事業一覧

ひとり親家庭の支援の一環として、未婚のひとり親家庭を対象に、税法上の「寡婦(夫)控除」が適用されるものとみなして、利用料の減額などを実施

所 管	事 項	適用時期
健康福祉	障害者福祉	28年度中
	介護給付・訓練等給付	
	自立支援医療(更生医療)	
	自立支援医療(精神通院医療)	
	補装具費支給	
	移動支援事業	
	地域活動支援事業(デイサービス型)	
	日常生活用具給付	
	日中一時支援事業	
	障害者住宅改造補助	
	身体障害者自動車改造補助	
	重度障害者移動入浴事業	
	寝具・寝台貸与	
	福祉電話・ファックス及びあんしん電話	
	重度障害者入院時コミュニケーション支援	
	外国人障害者給付金	
	心身障害者扶養共済掛金	
	障害者医療費助成	
	措置入院費用徴収金	
	身体障害者補助犬飼育費補助	
やむを得ない措置にかかる徴収金(身体・知的障害者)		
予防医療費用負担軽減事業(予防接種、がん検診等)	29年4月	
感染症医療費公費負担事業(結核及びその他感染症)		
国民健康保険料減免制度		
子ども 青少年	自立支援医療(育成医療)給付	28年7月
	小児慢性特定疾病医療費支給	
	産前・産後ヘルプ事業	
	日中一時支援事業	
	障害児通所支援	
	障害児入所支援	
	難聴児補聴器購入費助成事業	
	児童施設徴収金	28年8月
	障害児施設徴収金	
	ひとり親家庭等生活支援事業	
	ひとり親家庭高等職業訓練促進給付金	28年9月
	子どものための教育・保育施設等利用者負担額	
	一時保育事業(リフレッシュ預かり保育含む)	
	24時間緊急一時保育事業	
休日保育事業		
延長保育事業	28年10月	
病児・病後児デイケア事業		
住宅都市	市営住宅家賃	28年10月
教 育	私立高等学校授業料補助	28年4月
	私立幼稚園授業料補助	
	市立幼稚園授業料	28年9月

(注) 事項により、適用となる要件が異なる場合がある。

7 災害対策一覧

(1) 震災対策

所 管	事 項	平成28年度 予 定 額 千円	平成27年度 予 算 額 千円	説 明
防 災 危機管理	大規模災害時オープンスペース利用計画の策定調査	5,000	—	大規模災害時において各種活動拠点や災害廃棄物の仮置き場などに活用可能なオープンスペースの利用計画策定調査
	災害用食糧等の購入	160,907	305,175	南海トラフ巨大地震等の被害想定から必要とされる食糧及び生活必需品の備蓄物資を段階的に購入 食糧 約40万食 飲料水 約17万6千ℓ 毛布 約6万2千枚 その他（紙おむつ、生理用品）
	防災行政無線の移設	3,720	20,000	津波浸水被害のおそれのある小中学校における防災行政無線デジタル移動系の上階等への移設 中村区、瑞穂区、熱田区、緑区
	防災備蓄スペースの整備	27,000	20,000	災害用食糧の増加等に伴い、小中学校に設置してある防災備蓄スペースを整備 中村区、瑞穂区、熱田区、緑区
	避難所の給排水機能確保策の調査	10,000	—	主要な避難所となる市立小中学校における災害時の給排水機能確保に向けた調査
	職員用防災備蓄物資の確保	46,000	—	大規模災害発生時における職員用防災備蓄物資を段階的に購入
	同報無線の整備	債務負担行為 (1,650,000)	30,000	市民に対する災害時の情報伝達体制を充実させるための同報無線の更新及び増設
	防災行政無線等の維持管理	67,674	74,887	防災行政無線（多重固定系、同報系、デジタル移動系）等の維持管理
	地域避難行動計画策定支援	3,600	12,000	地域ごとの特性に応じた地域避難行動計画の策定を支援 各区2学区
	指定緊急避難場所等に係る普及啓発	42,000	—	災害時の指定緊急避難場所及び指定避難所への避難行動に係る普及啓発

所 管	事 項	平成28年度 予 定 額 千円	平成27年度 予 算 額 千円	説 明
防 災 危機管理	大学と連携した減災行動の 推進	2,000	2,000	市民の減災行動推進のため、大学と連携 した共同研究等を実施
	街路灯への海拔表示	10,000	21,000	津波浸水被害のおそれのある区域の生活 道路（海拔10m以下）の歩道上にある街 路灯に海拔を表示 中村区、瑞穂区、熱田区、中川区、港 区、南区、緑区
	なごや市民総ぐるみ防災訓 練の実施	3,386	3,386	津波や土砂災害など地域の特性を考慮し た避難訓練等を実施
	避難所運営訓練等の実施	7,982	6,414	各区において、地域の住民が参加して行 う避難所の開設・運営訓練等を実施
	防災普及啓発の実施	3,672	3,581	地域住民が自主的に防災対策に取り組む ため、必要な防災情報の普及を図る
	過去の災害に対する教訓等 の啓発	4,800	—	災害に関する記録・教訓等を調査集約し、 16区において地域特性に応じた災害啓発 を実施
	港防災センターの運営	43,555	43,555	防災に関する知識の普及及び市民の防災 意識の高揚を図ることを目的とする施設 の運営
	被災地派遣職員報告会の開 催	80	79	被災地に派遣された職員による報告会の 開催
	災害対策支援情報ネットワ ークの運用等	31,594	1,594	被害状況や職員の参集状況等の情報を把 握するためのシステム
	震度計の運用	8,833	10,885	市内各地の震度を把握するためのシステ ム
津波避難ビル指定等の推進	500	463	津波からの避難場所を確保するため、津 波避難ビルの指定等を推進	
助け合いの仕組みづくりの 推進	256	256	避難行動要支援者が地域から安否の確認 や避難誘導等を受けられる仕組みづくり を支援	

所 管	事 項	平成28年度 予 定 額 千円	平成27年度 予 算 額 千円	説 明
総 務	市役所非常用発電機の整備	4,200	—	市役所において、災害発生時に災害対応活動を72時間維持するために必要な電力を確保する非常用発電機整備の設計
市民経済	区役所非常用発電機の整備	897,800	25,000	区役所において、災害発生時に災害対応活動を72時間維持するために必要な電力を確保する非常用発電機の整備 整備 中村区、瑞穂区、熱田区、中川区 港区、南区、緑区 設計及び整備 西区、昭和区、天白区
	コミュニティセンターの窓ガラス飛散防止対策	18,750	21,250	避難所となるコミュニティセンターの安全対策のため、窓ガラスに飛散防止フィルムを貼付 25館
	中小企業事業継続計画策定支援事業	830	1,506	中小企業を対象に、大規模災害発生時における事業継続計画策定のための専門家派遣及び普及啓発セミナーを実施
	災害対策住民リストの整備	998	998	災害時に必要とされる住民情報を確保するため、学区別、町・丁目別に住民リストを整備
	工業研究所の耐震改修	31,000	37,000	中間実験工場 北棟（耐震診断評価Ⅱ-2） ②⑥設計 ②⑦工事 中央棟、南棟（耐震診断評価Ⅱ-1） ②⑥設計 ②⑧工事
	天井等落下防止対策	24,700	8,700	吊り天井等における地震発生時の落下防止対策 調査 中小企業振興会館、工業研究所 設計 徳重地区会館体育室、中区役所講堂

所 管	事 項	平成28年度 予 定 額 千円	平成27年度 予 算 額 千円	説 明
市民経済	商店街共同施設震災対策事業助成	17,800	10,000	商店街の老朽化したアーチ・アーケードの調査又は改修等に対して助成
	災害ボランティアコーディネーターの養成	1,543	1,543	災害発生時のボランティア活動において核となる災害ボランティアコーディネーターを養成するための講座を開催
	被災者支援ボランティアセンターの運営	1,200	1,200	東日本大震災に関するボランティア活動の支援を円滑に行うための情報提供等を行う拠点を運営
	災害ボランティアセンター資器材の購入	6,320	—	災害ボランティア活動の支援拠点となる災害ボランティアセンターの運営に必要な資器材の購入
	中央卸売市場本場附属売店棟等の耐震改修	32,000	4,500	附属売店棟（耐震診断評価Ⅱ-1） 名鳥卵棟（耐震診断評価Ⅱ-1） 団体事務所棟（耐震診断評価Ⅱ-1） ㊴設計 ㊵工事
観光文化 交 流	天井等落下防止対策	24,400	178,000	吊り天井等における地震発生時の落下防止対策 調査 国際展示場 設計 文化小劇場3館
	公会堂の改修	債務負担行為 (4,900,000)	40,000	耐震診断評価Ⅱ-1 ㊴設計 ㊵～㊸工事
	災害時外国人支援ボランティア研修	134	134	名古屋国際センターにおいて災害時の語学ボランティア研修を実施
	外国人防災啓発事業	252	252	名古屋国際センターにおいて外国人市民に対して、防災や災害についての基本的な知識を提供する事業を実施
環 境	災害用トイレの購入	88,703	105,517	簡易パック式トイレ 4,026セット 下水道直結式仮設トイレ 6基 くみ取り式仮設トイレ 345基 簡易洋式便座 1,632個
	地盤に関する情報収集	10,573	9,021	測量及び地下水位の測定により、市内の地盤沈下の状況について情報を収集

所 管	事 項	平成28年度 予 定 額 千円	平成27年度 予 算 額 千円	説 明
健康福祉	西区休日急病診療所の改築補助	72,744	—	老朽化が著しい休日急病診療所の現地改築にかかる費用を助成
	避難所におけるペットへの対応のガイドラインの周知	199	180	避難所でペットの受け入れが円滑に行われるための啓発資料の配布
	災害時におけるお薬手帳の活用の啓発	117	117	ポスター、リーフレットを利用した災害時におけるお薬手帳の活用の啓発を実施
	保健所非常用発電機の整備	12,500	5,000	区役所と合築していない5保健所において、災害発生時に災害対応活動を72時間維持するために必要な電力を確保する非常用発電機の整備 中村区、瑞穂区、港区、南区、緑区
	災害用医薬品等の備蓄	1,577	4,535	中学校周辺の複数の薬局を医薬品等の備蓄拠点とし、災害時に必要な医薬品等を備蓄
	避難行動要支援者名簿の作成	21,480	37,526	避難行動要支援者名簿の作成、更新及び外部提供を実施
子 ども 青 少 年	民間母子生活支援施設の改築助成	267,875	85,807	耐震化が必要な母子生活支援施設の改築に係る費用を助成
住宅都市	市営住宅の耐震改修	859,743	949,874	既設市営住宅4棟の耐震改修工事 耐震診断評価Ⅱ-2
	民間木造住宅の無料耐震診断・耐震改修助成	259,460	286,760	昭和56年5月31日以前着工の民間木造住宅 無料耐震診断 1,200件 耐震改修助成 250戸 耐震シェルター等設置助成 10件
	民間非木造住宅の耐震診断助成・耐震改修助成	139,300	69,300	昭和56年5月31日以前着工の民間非木造住宅 耐震診断助成 800戸 耐震改修助成 設計100戸 改修450戸 ブロック塀等撤去助成 50件
	多数の者が利用する建築物の耐震診断助成	19,500	39,000	昭和56年5月31日以前着工の建築物のうち、多数の者が利用する民間建築物 15件

所 管	事 項	平成28年度 予 定 額 千円	平成27年度 予 算 額 千円	説 明
住宅都市	要緊急安全確認大規模建築物の耐震改修助成	67,000	122,000	昭和56年5月31日以前着工の建築物のうち、法により診断を義務付けられた大規模建築物 耐震改修助成 設計3件 改修1件
	要安全確認計画記載建築物の耐震診断助成・耐震改修助成	93,000	—	昭和56年5月31日以前着工の建築物のうち、愛知県により診断を義務付けられた建築物 耐震診断助成 1件 耐震改修助成 設計3件 改修2件
	耐震対策啓発事業	12,824	13,704	無料耐震診断の受診及びその後の耐震改修を促すための啓発事業
	地域ぐるみ耐震化促進支援事業	1,600	1,600	町内会などの地域団体が実施する地震対策のための学習会や戸別訪問等の費用を助成
	耐震相談員の派遣	2,000	2,000	住宅等の耐震対策全般の相談への建築士等専門家の派遣
	地下街耐震改修等助成	75,110	—	地下街管理会社等に対し、耐震改修、天井改修等に要する費用の一部を助成
	都市防災不燃化促進助成	20,000	55,000	東郊線地区
	木造住宅密集地域における木造住宅の除却助成	32,000	16,000	木造住宅密集地域において延焼や倒壊を防止するため、老朽化した木造住宅の除却に係る費用の一部を助成
	大規模盛土造成地の調査	18,000	7,200	一定の基準に該当する大規模盛土造成地について、安全性を確認するための調査計画等を検討
	金山総合駅連絡通路橋耐震補強の設計	48,000	33,000	耐震補強工事に係る鉄道事業者の施工検討を含めた設計
	都市再生安全確保計画の推進	6,370	8,000	大規模地震発生時における滞在者等の安全確保を図るための都市再生安全確保計画の推進
	耐震改修促進計画の改定	2,000	9,000	住宅・建築物の耐震化を促進するための耐震改修促進計画を改定

所 管	事 項	平成28年度 予 定 額 千円	平成27年度 予 算 額 千円	説 明
住宅都市	愛知建築地震災害軽減システム研究協議会の運営	2,500	2,500	耐震化技術の普及・促進のための協議会負担金
	被災建築物応急危険度判定	1,122	1,122	愛知県建築物地震対策推進協議会負担金及び判定資材の備蓄
	被災宅地危険度判定	332	332	被災宅地危険度判定連絡協議会負担金及び判定資材の備蓄
	市施行土地区画整理事業の推進	808,876	1,095,352	大曾根北地区、筒井地区、葵地区、大高駅前地区
	密集住宅市街地整備	47,319	33,080	密集住宅市街地において、老朽住宅の買収・除却等を実施
	名古屋駅周辺地下公共空間整備	25,000	62,000	名古屋駅地区からささしま・名駅南地区方面への地下公共空間の整備に係る調査・設計
	栄地区まちづくりプロジェクトの推進	46,000	20,000	栄地区グランドビジョンの実現に向け、久屋大通公園の整備に係る民間提案を受けられるための準備及び栄バスターミナル（噴水南のりば）の移転についての調査検討
	生活こみち整備促進助成	1,000	1,000	狭あい道路に面する建物の建替え等に伴い発生する後退用地を一般の用に供する通路として整備する者に対し整備費等を助成
	地域まちづくりの推進	9,197	9,630	地域まちづくりの考えをもとに、防災性向上のためのルールづくり等の活動を支援
	市営住宅の建設	3,560,075	4,326,438	建替を推進することで、耐震性に問題のある住宅の耐震化を促進
名古屋港の防災機能強化 (名古屋港管理組合負担金)	4,311,919	4,353,181	名古屋港管理組合への港湾整備負担金	
緑政土木	道路被害情報の収集・提供	5,175	4,875	各種広報媒体による道路情報の一元的な提供等

所 管	事 項	平成28年度 予 定 額 千円	平成27年度 予 算 額 千円	説 明
緑政土木	防災協力農地登録制度の推進	67	81	地震災害発生時の一時的な避難空間や災害復旧用資材置場として使用できる農地を登録する制度の推進
	橋りょうの耐震対策	2,026,074	1,591,989	緊急輸送道路等に架かる橋りょうの耐震補強・改築 耐震補強 新東福橋始め14橋 耐震改築 運河橋
	排水路の改良・改修	1,030,000	1,030,000	巨大地震発生時に懸念される陥没等による道路交通障害の防止と被災時の円滑な内水排除のため、老朽排水路の更新・修繕を実施
	河川の整備	2,122,680	1,960,788	老朽化の著しい護岸等の改修 堀川始め4河川
	河川堤防の耐震対策・津波対策	989,073	974,640	地震対策のための護岸整備等 山崎川・扇川・大江川
	排水施設の耐震対策	131,000	28,000	排水路及びポンプ所において地震・津波対策を実施
	ポンプ施設の更新・整備	352,000	352,000	ポンプ設備の状態を把握し計画的な点検や適切な部品交換を行うなど必要な機能整備を実施
	河川台帳の調製	6,495	7,631	大規模地震やそれに伴う津波によって、堤防等に被害が生じた場合、早期に原状復旧できるよう河川台帳を調製
	防災公園の整備	6,231,611	5,643,501	広域避難地・一次避難地としての防災公園の整備 船頭場公園始め10公園
	東山動植物園内施設の耐震対策	156,500	195,410	来園者の安全を守るとともに、文化的価値の高い園内施設の倒壊を防ぐため、園内の人道橋、重要文化財温室前館について耐震改修を実施
緊急輸送道路の整備	5,864,278	6,293,904	都市計画道路の整備 江川線始め7路線	

所 管	事 項	平成28年度 予 定 額 千円	平成27年度 予 算 額 千円	説 明
緑政土木	無電柱化事業	56,238	105,295	電線共同溝の整備 名古屋環状線始め2路線
	道路照明施設の更新・補修	262,000	262,000	災害時における道路照明施設の倒壊を防ぐため、適切な維持管理を実施
	車道舗装の補修	4,187,118	4,190,481	災害発生時に迅速かつ安全な避難行動や救援活動が確実にできるよう、舗装の補修を着実に実施
	橋りょうの維持・補修	1,618,304	1,618,267	災害発生時に迅速かつ安全な避難行動や救援活動が確実にできるよう、橋りょうの補修を計画的に実施
	道路附属物等の老朽化対策	336,010	281,763	歩道橋をはじめとする道路附属物等のうち倒壊や落下等により道路利用者へ及ぼす影響の高い施設について計画的な点検及び修繕を着実に実施
	災害時街区復元緊急対策	85,168	238,750	地震発生時の液状化現象等により不明確となった街区の位置を復元するため、街区の世界座標をデータ化 西区
	土地改良区の排水機場の長寿命化対策	40,000	39,750	被災時の円滑な内水排除のため、老朽化している排水ポンプの修繕など、排水機場の長寿命化対策工事
消 防	消防団連絡体制の充実	444	22,610	携帯型デジタル無線機を各消防団において運用
	消防団詰所改築負担金	25,200	25,200	消防団詰所 改築4団
	消防団員の充足率の向上	1,467	193	消防団員募集の広報活動等を実施することにより、入団を促進
	非常用救急自動車の整備	9,072	9,282	震災時等に高まる救急需要に対応するため、非常用救急自動車を各消防署に配備し、運用
	応急的な救護所用救急資器材の整備	2,784	3,614	災害時に消防署所に設置される応急的な救護所用救急資器材を整備
	総合防災情報システムの充実	570,007	3,576,089	総合防災情報システムの維持管理及び消防救急デジタル無線を整備し、運用

所 管	事 項	平成28年度 予 定 額 千円	平成27年度 予 算 額 千円	説 明
消 防	瑞穂消防署のリニューアル改修	85,919	29,500	築49年が経過した庁舎の内外装の改修、設備機器の更新等を行うリニューアル改修 ⑳設計 ㉑～㉒工事
	島田出張所リニューアル改修の設計	5,527	—	築51年が経過した庁舎の内外装の改修、設備機器の更新等を行うリニューアル改修の設計 ㉑設計 ㉒工事
	救急隊増隊のための中消防署の改修	2,780	—	救急隊の増隊に伴う中消防署の事務室等の改修
	消防車両の購入	332,597	600,190	救急車 4両 はしご車 2両 指揮官車 1両 指揮車 1両
	可搬式ポンプの更新等	25,081	25,090	大震火災時に初期消火、延焼防止を実施することにより避難経路を確保
	消防署非常用発電機の整備	106,400	5,600	消防署において、災害発生時に災害対応活動を72時間維持するために必要な電力を確保する非常用発電機の整備 設計 守山消防署 整備 中川消防署、名東消防署、天白消防署
	自助力向上の促進	67,260	64,038	市民の防災意識の向上を図るため、消防署員が町内会等の地域コミュニティに対し啓発事業を実施するほか、災害時要援護者等に対する支援のため、地域に家具の固定ができるボランティアの養成及び派遣を実施
	防災安心まちづくり事業	1,638	1,678	小学校単位で組織された防災安心まちづくり委員会を中心とした住民参画型の防火防災活動の展開や、地域と事業所との覚書の締結などの支援協力体制づくりを推進

所 管	事 項	平成28年度 予 定 額 千円	平成27年度 予 算 額 千円	説 明
消 防	自主防災組織の育成	76,045	76,012	町内会、自治会等の単位に結成されている自主防災組織（4,683組織）を育成
	防災セミナー、訪問指導等の実施	2,113	2,131	家庭及び地域における防災活動能力を育成するため、地域の方々を対象として、地震・津波等に関する防災講習等を実施
	消防署所の耐震改修	43,100	—	強度確認調査の結果、耐震性が不十分と判断された消防署所について、耐震改修を実施 建物の改修 名東消防署、有松出張所 望楼の除却 南陽出張所
教 育	スポーツセンター等の窓ガラス飛散防止対策	52,000	44,700	避難所となるスポーツセンター等の安全対策のための、窓ガラスの取替及び飛散防止フィルムの貼付 6カ所
	小・中・特別支援学校での防災教育	1,624	1,602	児童生徒の防災意識を高め、家庭と連携した防災教育を推進するための防災ノートを作成
	天井等落下防止対策	493,800	366,300	吊り天井等について地震発生時の落下防止対策としての撤去等 高等学校3校 生涯学習センター2カ所 スポーツセンター等5カ所
	小・中学校の空調用煙突の設置	10,000	2,000	空調用煙突内の経年劣化した石綿含有断熱材の除去及び煙突新設
	学校施設長寿命化計画の策定	11,000	—	学校施設を計画的に保全し、施設の長寿命化を図るための中長期的な計画を策定
病 院	災害用備蓄食糧等の購入	1,973	1,973	災害拠点病院として、災害時に必要な医療を提供するための医療従事者用食糧等の購入（東部・西部医療センター）

所 管	事 項	平成28年度 予 定 額 千円	平成27年度 予 算 額 千円	説 明
上下水道	水道基幹施設の改築・更新 及び耐震化	6,887,200	6,500,000	第4次水道基幹施設整備事業 犬山系導水路の改良等
	配水管の更新及び耐震化	11,962,647	11,816,912	第4次配水管網整備事業 整備延長 102.0km
	下水道基幹施設の改築・更 新及び耐震化	11,845,000	14,120,000	「下水道基幹施設整備計画」に基づく老 朽化した基幹施設の改築・更新 露橋水処理センター等
	下水管の改築・更新及び耐 震化	10,393,235	11,274,533	「第8次下水管路調査改築計画」に基づ く老朽管の改築・更新 改築延長 45.0km
交 通	職員用防災備蓄物資の確保	648	—	大規模災害発生時における職員用防災備 蓄物資を段階的に購入
	地下鉄施設の耐震対策	1,342,318	1,961,993	高架及び地下構造物の柱の補強等
	天井落下防止対策調査	2,385	—	吊り天井における地震発生時の落下防止 対策調査 2カ所
小 計 (1)	82,350,556	90,488,297 (2,487,798)	()は㊦終了事業を内書き	

(2) 風水害対策

所 管	事 項	平成28年度 予 定 額 千円	平成27年度 予 算 額 千円	説 明
防 災 危機管理	風水害対策に係る実施計画 の策定	1,000	—	風水害対策を総合的かつ計画的に推進す るための実施計画の策定
上下水道	浸水対策事業	4,502,000	4,748,000	「名古屋市総合排水計画」に基づくポン プ及び管きよの増強等
	緊急雨水整備事業	6,955,000	6,774,000	名古屋駅周辺地域等における雨水貯留施 設等の建設及び管きよの増強
交 通	地下鉄施設の浸水対策	99,432	91,004	駅出入口（8駅20カ所）の止水板の改修
小 計 (2)		11,557,432	11,613,004	

(3) その他災害対策

所 管	事 項	平成28年度 予 定 額 千円	平成27年度 予 算 額 千円	説 明
防 災 危機管理	災害対策委員	149,673	149,835	災害対策活動及び災害時における応急対策活動の支援など地域の防災リーダーとしての役割を担う
環 境	空間放射線量の測定	7,310	7,083	環境科学調査センターのモニタリングポストで空間放射線量を測定し、測定結果をウェブサイトで公表
消 防	機能別消防団の新設	3,899	—	役割や活動を限定した機能別消防団として、マイスター消防団と大学生消防団を設置
	消防団員報酬・手当	281,516	272,620	消防団員に対して階級に応じた報酬及び活動内容に応じた基準による手当を支給
交 通	地下鉄車両の停電対策	38,627	54,364	変電所電力貯蔵装置の新設等
小 計 (3)		481,025	511,963 (28,061)	()は㊾終了事業を内書き
合 計 (1)+(2)+(3)		94,389,013	102,613,264 (2,515,859)	()は㊾終了事業を内書き

8 主な施設の開設

所 管	施 設 名	施 設 の 概 要
市民経済	コミュニティセンター	3館 東区 葵学区 北区 杉村学区 中区 橘学区
観光文化 交 流	昭和 문화小劇場	昭和区花見通 規模 地上3階建 1,567㎡ 300席（他に車いすスペース10席） 整備費 12億円 平成28年12月開設予定
	名古屋城本丸御殿対面所・ 下御膳所	中区本丸（名古屋城内） （第2期公開部分） 規模 1,160㎡ 整備費 34億円 平成28年6月開設予定
住宅都市	金城ふ頭駐車場	港区金城ふ頭二丁目 規模 地上6階建 143,878㎡ 収容台数 普通車5,009台 整備費 193億円 平成29年3月開設予定

9 局別主な施策一覧

局別	区分	事項	予定額 千円	説明
防災 危機 管理	新規	指定緊急避難場所等に係る普及啓発	42,000	災害時の指定緊急避難場所及び指定避難所への避難行動に係る普及啓発
	拡充	風水害対策に係る実施計画の策定	1,000	風水害対策を総合的かつ計画的に推進するための実施計画の策定
		大規模災害時オープンスペース利用計画の策定調査	5,000	大規模災害時において各種活動拠点や災害廃棄物の仮置き場などに活用可能なオープンスペースの利用計画策定調査
		避難所の給排水機能確保策の調査	10,000	主要な避難所となる市立小中学校における災害時の給排水機能確保に向けた調査
		職員用防災備蓄物資の確保	46,000	大規模災害発生時における職員用防災備蓄物資を段階的に購入
		過去の災害に対する教訓等の啓発	4,800	災害に関する記録・教訓等を調査集約し、16区において地域特性に応じた災害啓発を実施
	継続	災害用食糧等の購入	160,907	南海トラフ巨大地震等の被害想定から必要とされる食糧及び生活必需品の備蓄物資を段階的に購入 食糧 約40万食 飲料水 約17万6千ℓ 毛布 約6万2千枚 その他（紙おむつ、生理用品）
		防災行政無線の移設	3,720	津波浸水被害のおそれのある小中学校における防災行政無線デジタル移動系の上階等への移設 中村区、瑞穂区、熱田区、緑区
		防災備蓄スペースの整備	27,000	災害用食糧の増加等に伴い、小中学校に設置してある防災備蓄スペースを整備 中村区、瑞穂区、熱田区、緑区

局別	区分	事項	予定額 千円	説明
防災 危機 管理	継続	同報無線の整備	債務負担行為 (1,650,000)	市民に対する災害時の情報伝達体制を充実させるための同報無線の更新及び増設
		地域避難行動計画策定支援	3,600	地域ごとの特性に応じた地域避難行動計画の策定を支援 各区2学区
		大学と連携した減災行動の推進	2,000	市民の減災行動推進のため、大学と連携した共同研究等を実施
		街路灯への海拔表示	10,000	津波浸水被害のおそれのある区域の生活道路（海拔10m以下）の歩道上にある街路灯に海拔を表示 中村区、瑞穂区、熱田区、中川区、港区、南区、緑区
		避難所運営訓練等の実施	7,982	各区において、地域の住民が参加して行う避難所の開設・運営訓練等を実施
		被災地域への支援	32,126	東日本大震災で被害を受けた岩手県陸前高田市及び宮古市並びに宮城県気仙沼市を支援するため、職員派遣等を実施

局別	区分	事項	予定額 千円	説明
総務	新規	市役所非常用発電機の整備	4,200	市役所において、災害発生時に災害対応活動を72時間維持するために必要な電力を確保する非常用発電機整備の設計 ⑳設計 ㉑～㉓整備
		杉原千畝顕彰事業	5,500	杉原千畝の功績と名古屋とのゆかりを広く伝えるため、顕彰事業を実施
	拡充	女性の活躍推進事業	2,769	女性活躍推進法に基づき、女性の職業生活における活躍を推進するため、中小企業等に向けた啓発事業を拡充
		男性のための相談事業	1,346	男性を対象とした電話相談日数を拡充するとともにセミナー等を実施
		選挙権年齢引下げに伴う啓発	2,107	公職選挙法の改正に伴い、新たに投票の権利を得る若者の政治参加意識の向上を図るため、啓発事業を実施
		参議院議員通常選挙の執行	490,456	任期満了日 平成28年7月25日
		市長選挙の執行準備	105,000	任期満了日 平成29年4月27日
		行政不服審査会の設置	1,016	行政不服審査法の改正に伴い、審査請求に対する判断に意見を述べる第三者機関として行政不服審査会を設置

局別	区分	事項	予 定 額 千円	説 明
総務	継続	公立大学法人名古屋市立大学への交付金、貸付金、補助金		
		運営費交付金	7,189,639	大学、病院の経常的運営費等に対する交付金
		施設整備費貸付金	1,124,000	病院の高度急性期機能を強化するための手術室増設等の整備 ⑳～㉑設計、工事 総工事費 約18億円
		施設整備費補助金	155,820	滝子キャンパス2号館空調熱源設備の更新及び5号館屋上防水工事
		社会保障・税番号制度の導入に向けた情報連携基盤システムの開発	32,458	社会保障・税番号制度の導入に向け、国や他の地方公共団体との情報連携等のため、情報連携基盤システムの開発等を実施
		県費負担教職員に係る権限移譲に向けた職員情報システムの改修	368,867	県費負担教職員の給与負担等の権限移譲に向け、職員情報システムを改修

局別	区分	事 項	予 定 額 千円	説 明
財 政	拡 充	自動車運送事業経営基盤強化出資金	500,000	市バス事業の経営基盤強化の取り組みを支援するため、一般会計から出資
	継 続	社会保障・税番号制度の導入に向けた税務総合情報システムの改修	5,700	税務総合情報システムにおいて、国や他の地方公共団体との情報連携等に対応するための改修

局別	区分	事項	予定額 千円	説明
市民 経済	新規	地域経済活性化促進事業助成	50,000	市内の商業団体等で構成される実行委員会が実施するプレミアム付商品券の発行事業に対して助成
		スタートアップ企業支援助成	30,000	成長が見込まれる企業の創業を促進するため、創業時等の経費に対して助成
		医療介護機器・ロボット開発普及促進事業	15,000	医療介護に関する機器・ロボットの開発及び普及を促進するため、産学行政、病院、介護施設等の連携による研究会を開催
		国際ユニヴァーサルデザイン会議2016の開催	20,000	誰にでも使いやすいデザインの普及促進及び中小企業の取り組みを促すための国際会議を開催 時期 平成28年12月 場所 国際会議場
		区民会議の開催	9,600	区民の意見を集約し、区政への参画を推進するため、全区で区民会議を開催
		区まちづくり基金の設置	16,000	区にゆかりのある人や区民の区のまちづくりへの想いを活かすため、区まちづくり基金を設置
	拡充	中央卸売市場北部市場水産棟積込所有蓋化整備の設計	14,000	生鮮食料品の品質管理の高度化及び作業効率の向上を図るため、買出人用積込所の有蓋化整備の設計 ⑳設計 ㉑～㉓工事
		地域コミュニティ活性化支援事業	17,000	地域における人々のつながりの確保や新たな担い手の育成など、地域コミュニティの活性化に向けた支援を実施
		災害ボランティアセンター資器材の購入	6,320	災害ボランティア活動の支援拠点となる災害ボランティアセンターの運営に必要な資器材の購入

局別	区分	事項	予定額 千円	説明
市民 経済	拡充	空家等対策の推進	25,396	空家等対策計画の策定準備や周辺に危険を及ぼすおそれのある空家等の除却に係る助成件数の拡充等
		防犯カメラ設置助成	38,400	犯罪抑止効果が見込まれる防犯カメラの設置に対する助成について、補助内容を見直すとともに補助台数を拡充 補助内容 設置費用等の2/3以内、上限180千円/台 →設置費用等の2/3以内、上限160千円/台など 補助台数 200→240台
		防犯灯LED化助成	35,000	犯罪抑止効果が見込まれる防犯灯のLED化に対する助成について、補助灯数を拡充 3,400→4,000灯
		航空宇宙産業設備投資促進助成	34,000	航空宇宙産業における中小企業の販路拡大等を支援するため、設備投資に対し助成
		ロボカップ2017世界大会の開催準備	47,000	平成29年7月に本市で開催が予定されている世界大会の開催準備を実施 ⑳～㉑開催準備 ㉒開催
		中小企業金融対策	74,700,000	中小企業金融の円滑化を図る各種融資制度の実施 融資目標額 1,679億9千万円 制度改正 新事業創出資金 設備資金の融資期間10年の新設 創業・事業展開支援資金 設備資金の融資期間10年の新設 経営活性化資金 不動産担保融資制度の創設 限度額5,000万円

局別	区分	事項	予定額 千円	説明
市民 経済	拡充	中村区役所の改築に向けた基本構想策定調査	8,000	昭和39年12月に竣工し、老朽化が著しい中村区役所の改築に向けた基本構想策定調査
	継続	区役所非常用発電機の整備	897,800	区役所において、災害発生時に災害対応活動を72時間維持するために必要な電力を確保する非常用発電機の整備 ②⑦設計 ②⑦～②⑧整備 中村区、瑞穂区、熱田区、 中川区、港区、南区、緑区 ②⑧設計 ②⑧～②⑨整備 西区、昭和区、天白区
		コミュニティセンターの窓ガラス飛散防止対策	18,750	避難所となるコミュニティセンターの安全対策のため、窓ガラスに飛散防止フィルムを貼付 25館
		工業研究所の耐震改修	31,000	耐震診断評価Ⅱ-2、Ⅱ-1の中間実験工場の耐震改修 ②⑥設計 ②⑦～②⑧工事
		天井等落下防止対策	24,700	吊り天井等における地震発生時の落下防止対策 調査 中小企業振興会館 工業研究所 設計 徳重地区会館体育室 中区役所講堂
		商店街共同施設震災対策事業助成	17,800	商店街の老朽化したアーチ・アーケードの調査又は改修等に対して助成
		コミュニティセンターの建設	324,545	5館 東区 葵学区 北区 杉村学区、川中学区 中区 橘学区 守山区 苗代学区

局別	区分	事項	予定額 千円	説明
市民 経済	継続	小規模企業経営力強化 支援事業	98,351	設備投資に対する助成やアドバイザーの派遣等を行うことにより小規模企業の経営基盤強化を支援 助成期間 平成28～30年度
		中央卸売市場本場附属 売店棟等の耐震改修	32,000	耐震診断評価Ⅱ-1の附属売店棟、 名鳥卵棟及び団体事務所棟の耐震 改修 ②⑦設計 ②⑧工事
	行事	メッセナゴヤ2016	7,000	時期 平成28年10月 場所 国際展示場 主催 メッセナゴヤ実行委員会

局別	区分	事項	予定額 千円	説明
観光 文化 交流 〔市長室〕 〔総務〕 〔市民 経済〕	拡充	第2次多文化共生推進 プランの策定	5,660	外国人市民と日本人市民がともに 暮らしやすいまちづくりを推進す るため、第2次多文化共生推進プ ランを策定
	新規	伊勢志摩サミット歓迎 事業	20,000	平成28年5月に開催される伊勢志 摩サミットに係る歓迎事業等を実 施
	継続	中部国際空港インバウ ンド促進事業	5,000	中部国際空港の更なる利用促進に 向けたインバウンド（外国人来訪 者）促進事業を中部国際空港利用 促進協議会において実施
	行事	第62回名古屋まつり	114,000	時期 平成28年10月 郷土英傑行列等
	新規	次期文化振興計画の策 定	10,000	総合的かつ計画的に文化振興施策 を推進するため、次期文化振興計 画を策定
		公会堂の改修	債務負担行為 (4,900,000)	建物の耐震化、長寿命化工事及び 老朽化した設備の更新等 ⑳設計 ㉑～㉓改修工事
		シティプロモーション の推進	50,000	都市魅力向上・発信に係る戦略を 策定し、都市ブランドを確立する とともに、名古屋の魅力を効果的 に発信
	拡充	音楽あふれるまちづく りプロジェクト	107,000	市民がまちかどで気軽に音楽等を 鑑賞・発表する機会を創出すると ともに、屋外音楽アートイベント を開催
		金山南ビルポストン美 術館棟の活用調査	2,000	平成31年度以降の金山南ビルポ ストン美術館棟の活用方法につい て調査
		名古屋フィルハーモニ ー交響楽団創立50周年 記念公演への助成	5,000	創立50周年を契機とした記念演奏 会への助成

局別	区分	事項	予定額 千円	説明
観光 文化 交流 （市民 経済）	拡充	大・中規模ホール施設に必要な機能に関する調査	4,000	利用者等のニーズに対応するため、大・中規模ホールを有する施設に今後必要となる機能を調査
		愛知・名古屋観光プロモーションの推進	10,000	観光客の誘致を促進するため、県と連携した観光プロモーションを実施
		歴史観光の推進	170,000	名古屋おもてなし 武将隊や桶狭間の戦い等の名古屋の歴史的な魅力を活かした観光PRを実施
		宗春公魅力発信事業	3,000	尾張藩第七代藩主徳川宗春公の魅力に係るシンポジウム等を開催
		なごやめし普及促進事業	9,254	なごやめしを地域ブランドとして戦略的にPRするため、県と連携し、イベント開催や広報等を実施
		インバウンド誘致の強化	16,000	外国人観光客誘致を促進するため、アジア地域におけるPR活動拠点の開設等によるプロモーション活動を実施
		MI C E 誘致の強化	16,189	国際会議等を誘致するため、愛知・名古屋MI C E 推進協議会の誘致活動を強化
		国際展示場第1 展示館移転整備事業者選定準備等	26,000	国際展示場第1 展示館の移転整備に係る事業者選定支援業務委託及び運営手法に関する課題調査
		名古屋城天守閣の整備検討	29,878	名古屋城天守閣の整備について、技術提案・交渉方式による公募結果等の報告会及び市民アンケート等を実施
名古屋城本丸御殿重要文化財障壁画の展示	16,000	名古屋城の魅力を広く発信するため、本丸御殿内に重要文化財障壁画を展示		

局別	区分	事項	予定額 千円	説明
観光 文化 交流 （市民 経済）	継続	天井等落下防止対策	24,400	吊り天井等における地震発生時の 落下防止対策 調査 国際展示場 設計 文化小劇場 3館
		歴史文化普及啓発事業	34,000	歴史的建造物や文化資産を活用し、 名古屋独自の歴史や文化に根ざし たイベントを開催 時期 平成28年11月 場所 市内一円
		子どもまちかど文化プ ロジェクト	31,000	子どもたちの感性や創造力を育み、 心の豊かさの醸成を図るため、ま ちかどで文化芸術に触れるイベン トを開催 時期 平成28年8月 場所 金山駅周辺
		昭和 문화小劇場の建設	702,000	昭和区花見通 ㊸～㊹設計 ㊺～㊻建設 総工事費 約12億円
		名古屋城二之丸庭園の 保存整備	50,000	名勝名古屋城二之丸庭園の保存整 備のため、発掘・測量、設計、修 復整備等を実施 ㊼保存管理計画策定 ㊽発掘調査等 ㊾～㊿整備等
		名古屋城重要文化財等 展示収蔵施設の設計	137,300	名古屋城の重要文化財等を安全か つ適切に保存・展示する施設の整 備に向けた設計等
		名古屋城本丸御殿の復 元工事	1,649,517	㊿基本設計 ㊿実施設計 ㊿～㊿復元工事 総工事費 130億円
		名古屋城本丸御殿観覧 環境の整備	20,000	名古屋城本丸御殿のミュージアム ショップ等の整備
		金シャチ横丁構想の推 進	12,705	金シャチ横丁（第1期）の整備、 運営を行う事業者の選定及び支障 物件の移設等

局別	区分	事 項	予 定 額 千円	説 明
観 光 文 化 交 流 （ 市 民 経 済 ）	行 事	ナゴヤ・マーチング & バトン・ウェーブ	6,000	時期 平成28年10月 場所 日本ガイシスポーツプラザ
		あいちトリエンナーレ 2016	169,971	時期 平成28年8～10月 場所 愛知芸術文化センター等
		名古屋城宵まつり	12,000	時期 平成28年8月 場所 名古屋城 主催 名古屋城宵まつり 実行委員会

局別	区分	事項	予 定 額 千円	説 明
環境	新規	フェアトレードの普及啓発	5,000	フェアトレードの理念の普及啓発を図るイベントの開催等
		湧水を活用したヒートアイランド現象緩和の実証実験	17,690	ヒートアイランド現象の緩和策として湧水の効果的な活用方法を探る実証実験
		南陽工場設備更新に係る調査	8,000	焼却設備更新に係る基礎的な調査
	拡充	低炭素都市なごや戦略実行計画の改定	2,300	計画の見直し作業に必要な基礎資料を作成するための調査等
		スプレー缶類排出方法の変更	20,393	スプレー缶類の排出方法を穴あけ不要に変更し、処理施設での穴あけを実施
		家庭系ごみの3Rの普及啓発	19,766	地域における分別指導の強化や古着・古布の資源化を促進するキャンペーン等
		事業系ごみの3Rの啓発・指導	11,212	中小事業者のごみ排出状況調査や3R事例集の作成等
	継続	災害用トイレの購入	88,703	南海トラフ巨大地震の被害想定を踏まえた避難所への配備基準の見直しに伴い、段階的に購入 簡易パック式 4,026セット 下水道直結式 6基 くみ取り式 345基 簡易洋式便座 1,632個
		大気環境改善策の検討調査	14,580	微小粒子状物質(PM2.5)の原因物質である窒素酸化物等の削減に向けた調査
		湧水を活用した健全な水循環の普及啓発	4,000	水循環への市民の理解を促進するため、湧水を活用したモデル事業の実施
		北名古屋工場の建設	15,587	PFI手法による建設に係るアドバイザー業務委託 北名古屋市二子四反地 ②7～③2建設 ③2～⑤2運営

局別	区分	事 項	予 定 額 千円	説 明
環 境	継 続	富田工場の設備更新	2,268,211	設備解体工事及び焼却設備更新工 事の実施等 中川区吉津四丁目 ㊸～㊹既存設備解体 ㊸～㊺焼却設備新設

局別	区分	事項	予 定 額 千円	説 明
健康 福祉	新規	民間特別養護老人ホームの整備補助	1,057,730	[年度末整備数] 115カ所 (8,390人) 及び多床室 (140人) ユニット型 北区金城町 (新規) 定員29人 (28事業) 中川区十一番町 (新規) 定員100人 (28～29事業) 港区茶屋新田土地区画整理組合 地内 (新規) 定員100人 (28～29事業) 守山区瀬古東二丁目 (新規) 定員60人 (28～29事業) 千種区京命一丁目 (継続) 定員80人 (27～28事業) 熱田区比々野町 (継続) 定員100人 (27～28事業) 多床室 新設 定員140人 (28～29事業)
		民間特別養護老人ホームにおける多床室の改修補助	464,100	既存多床室のプライバシー確保のための改修に対する補助 10カ所
		小規模多機能型居宅介護事業所の整備補助	32,000	地域に密着した多様な介護サービスを提供する施設を整備 医療法人 1カ所
		地域密着型サービス事業所等の消防設備整備補助	151,814	スプリンクラー設備設置等に対する補助 認知症高齢者グループホーム 3カ所 小規模多機能型居宅介護事業所 2カ所 有料老人ホーム 18カ所

局別	区分	事項	予定額 千円	説明
健康 福祉	新規	高齢者福祉施設の開設 準備経費補助	152,766	施設の円滑な開設のため、開設前 6カ月間にかかる経費を助成し体 制整備を支援 認知症高齢者グループホーム 7カ所 小規模多機能型居宅介護事業所 7カ所 特別養護老人ホーム 1カ所
		民間障害者生活介護事 業所の整備補助	141,100	日中活動の場である生活介護を行 う施設を整備 新規1カ所
		民間障害者グループホ ーム等の消防設備整備 補助	99,663	入居者の安全を確保するため、消 防設備に対する補助を実施 スプリンクラー設備及び消火ポ ンプユニット 20カ所 自動火災報知設備 33カ所
		寡婦（夫）控除のみな し適用に向けたシステ ム改修	26,500	未婚のひとり親家庭に対する寡婦 （夫）控除のみなし適用の実施に 向けた福祉総合情報システム等の 改修
		年金生活者等支援臨時 福祉給付金	7,570,000	賃金引上げの恩恵が及びにくい低 所得の年金受給者等に対する支援 として支給 対象 市民税（均等割）が課税され ていない者（課税者の扶養親 族、被保護者等を除く）のう ち、65歳以上の者及び障害ま たは遺族基礎年金を受給して いる者 対象者数 239,000人 給付額 30,000円
		西区休日急病診療所の 改築補助	72,744	西区城西四丁目 延床面積 487㎡ 現地改築

局別	区分	事項	予 定 額 千円	説 明
健康 福祉	拡 充	地域包括ケアシステムの構築		高齢者が要介護状態になっても住みなれた地域で自分らしい暮らしを続けることができるよう、医療・介護・予防・生活支援・住まいの各サービスを一体的に提供する地域包括ケアシステムを構築
		在宅医療・介護連携の推進	275,760	在宅医療・介護連携支援センター等を全区に拡大するとともに、在宅歯科医療と介護サービスを一体的に提供するためのモデル事業を実施
		介護の人材確保	22,507	人材確保策に関する懇談会及び介護事業所が導入する介護機器・ロボットの購入費用に対する補助
		認知症施策の推進	498,417	認知症初期集中支援チーム 16→29チーム 認知症地域支援推進員 18→31人 認知症対応モデル病院 3→9カ所
		生活支援サービスの充実	232,232	地域支えあい事業の拡充 実施学区の拡大 12区50学区 →16区68学区 高齢者サロンの整備等推進 高齢者サロンへの運営助成を拡充 介護予防・生活支援拠点の整備
		敬老パスのICカード化	316,596	平成28年9月から順次開始する敬老パスのICカード化に伴うカード作成経費等
		敬老パスのあり方検討	17,322	持続可能な制度に向けたあり方を検討するため、利用実態の分析等を実施

局別	区分	事項	予 定 額 千円	説 明
健康 福祉	拡 充	難病対策の推進	74,038	難病法及び障害者総合支援法の施行に伴い、難病対策を推進 地域療養生活支援の充実 難病対策に関する懇談会の開催等 障害者福祉施策の適用範囲の拡大 障害者医療費助成制度や障害者自立支援配食サービス等の適用範囲の拡大 権限移譲への対応 平成30年度の特定医療費の支給事務に関する権限移譲に向けたシステム改修
		重度障害者移動入浴事業	165,743	家庭で入浴が困難な重度障害者が年間に利用できる入浴サービスの上限回数を増加 年間60→96回
		障害者グループホーム運営費補助金	249,228	障害者グループホームに対する運営費補助金の対象範囲を知的障害者のみから全ての障害者に拡大
		第5期障害福祉計画の策定調査	11,632	障害者総合支援法に基づき、福祉サービスの必要な見込量や確保策等を定める計画の策定準備 計画期間 平成30～32年度
		障害者差別解消法への対応	39,016	障害者差別解消法の施行に伴い、相談センターの設置など必要な体制を整備するとともに、啓発事業等を実施
		福祉特別乗車券のICカード化	86,772	平成28年11月からの福祉特別乗車券のICカード化に伴うカード作成経費等
		厚生院の機能等調査	8,000	厚生院が今後果たすべき役割及び機能等を検討するための調査
		植田寮の改築等調査	8,000	老朽化した施設の改築整備に向けた調査並びに植田寮が今後果たすべき役割及び機能等を検討するための調査

局別	区分	事項	予 定 額 千円	説 明
健康 福祉	拡 充	中学生の学習支援事業	93,033	生活保護世帯等の中学生に対する学習支援事業の全区への拡大を図るとともに、ひとり親家庭の中学生に対する学習支援事業と一体的に実施 9区24カ所→16区32カ所
		高校生の学習継続支援事業	3,791	高校中退防止の取り組みとして、生活保護世帯等の中学生に対する学習支援事業に参加し、高等学校等へ進学した生徒を対象に継続支援を実施
		はっらっ長寿プランなごや2018の策定調査	8,613	介護保険事業計画と高齢者保健福祉計画を一体とした総合的計画を策定するための調査 計画期間 平成30～32年度
		臨時福祉給付金	1,899,000	消費税率引上げの影響に伴う対策として支給 対象 市民税（均等割）が課税されていない者（課税者の扶養親族、被保護者等を除く） 対象者数 433,000人 給付額 3,000円
		福祉都市環境整備指針の改定	15,000	バリアフリー法の改正等を踏まえ、福祉都市環境整備指針を改定
		福祉コンシェルジュの配置	42,568	高齢者や障害者に関する福祉制度を案内するため、嘱託職員を区役所に配置 4→11人
		災害時医療救護活動のための看護職員等の確保	1,561	大規模災害発生時に備え、看護職員等の確保に係る経費を補助

局別	区分	事項	予 定 額 千円	説 明
健康 福祉	拡 充	がん対策の推進	927,183	胃がん検診の拡充 従来のエックス線検査に加えて 内視鏡検査を新たに実施 がん検診推進事業 国が見直しを予定している大腸 がん検診の無料クーポン券の配 付を市独自で実施 がん患者の支援 がん相談・情報サロンにおける 患者支援の充実 実態調査の実施及び有識者懇談会 の開催
		飼犬の鑑札及び注射済 票交付事務の委託等	4,725	犬殺処分ゼロに向けた譲渡の推進 や鑑札・注射済票交付事務委託等 を実施
		八事斎場の再整備に向 けた調査	7,000	再整備計画策定に向けた整備手法 等の調査
	継 続	保健事業実施計画の推 進	44,831	被保険者の健康保持増進のため国 民健康保険保健事業実施計画に基 づき健康ポイント事業等を実施
		社会保障・税番号制度 の導入に向けたシステ ムの改修	288,600	福祉医療費システム、生活保護シ ステム、国民年金システム、福祉 総合情報システム、国民健康保険 システム、後期高齢者医療システ ム及び介護保険システムにおいて、 マイナンバーを利用する機能を追 加する改修等
		名古屋南歯科保健医療 センターの整備補助	275,680	現施設の老朽化による移転改築 南区弥次エ町 延床面積 600㎡ ⑲～㉔整備 ㉕開設
		民間鉄道駅舎バリアフ リー化設備設置補助	104,000	名鉄東大手駅 エレベーター1基、車いす用階 段昇降機2基、多機能トイレ等 ⑲設計 ⑲～㉔工事

局別	区分	事項	予 定 額 千円	説 明
健康 福祉	継 続	風しん予防接種費用の助成	51,942	予防接種費用の全額を助成 対象 妊娠を希望する女性 妊娠を希望する女性のパートナー 妊娠中の女性のパートナー
		衛生研究所移転改築の設計	42,177	生活衛生センターの一部機能を移管し、移転改築 ⑳～㉓設計 ㉔～㉖建設
		保健所非常用発電機の整備	12,500	区役所と合築していない5保健所において、災害発生時に災害対応活動を72時間維持するために必要な電力を確保する非常用発電機の整備 ㉗設計 ㉘～㉙整備 中村区、瑞穂区、港区、南区 緑区

局別	区分	事項	予 定 額 千円	説 明
子ども 青少年	新規	ひとり親家庭応援専門 員の配置	13,396	ひとり親家庭に対し、家庭訪問等 により相談支援を行う嘱託職員を 区役所に配置 4人
		ひとり親家庭高等職業 訓練促進資金貸付事業 補助	36,050	ひとり親家庭の親が高等職業訓練 促進給付金を活用して養成機関に 在学する場合の入学準備金・就職 準備金貸付事業に対して補助
		高等学校卒業程度認定 試験合格支援事業	750	ひとり親家庭の親及び子どもの高 等学校卒業程度認定試験に向けた 講座受講費用の一部を補助
		保育士確保支援事業	66,209	保育に携わる人材を確保するため、 保育士資格の取得支援や保育士資 格を持たない保育補助者の雇用に 必要な費用の貸付等を実施
		公立保育所の社会福祉 法人への移管	762,470	公立保育所の社会福祉法人への移 管に係る経費 新設整備補助、解体工事、大規 模修繕補助、引継共同保育等
		民間保育所等の整備補 助	681,212	新設5カ所 北区中杉町 定員 90人 (3歳未満児定員 36人) 港区小碓一丁目 定員 60人 (3歳未満児定員 30人) 守山区弁天が丘 定員 60人 (3歳未満児定員 30人) 緑区姥子山二丁目 定員 60人 (3歳未満児定員 24人) 緑区篠の風一丁目 定員 90人 (3歳未満児定員 30人) 改築1カ所 北区上飯田通 定員 160→204人 うち保育を受ける児童 69人増 (3歳未満児定員 24人増)

局別	区分	事項	予定額 千円	説明
子ども 青少年	新規	公立保育所移転改築の 設計	28,077	正色第一保育園・正色第二保育園 2園を統合し、移転改築 ⑳設計 ㉑建設 ⑳新園舎へ移転 港保育園 港土木事務所跡地に移転改築 ⑳設計 ㉑建設 ⑳新園舎へ移転 如意保育園 楠学習センター跡地に移転改築 ⑳移転先建物取壊しの設計 ㉑移転先建物取壊し、新園舎建 設の設計 ⑳建設 ㉑新園舎へ移転
		民間児童養護施設の整 備補助	160,842	改築2カ所 東区筒井一丁目 (㉑～㉒事業) 定員 30人 緑区鳴海町 (㉑～㉒事業) 定員 60→45人
	拡充	妊娠・出産期サポータ ーの配置	77,127	妊娠期からの切れ目のない支援を 充実させるため、妊産婦に対し、 情報提供や支援を行う嘱託職員を 保健所に配置 22人
	拡充	児童扶養手当	8,476,928	ひとり親家庭の児童に対する福祉 増進のための手当 第1子 月9,910～42,000円 →月9,990～42,330円 第2子加算額 月5,000円 →月5,000～10,000円 (平成28年8月分～) 第3子以降加算額 月3,000円 →月3,000～6,000円 (平成28年8月分～)

局別	区分	事項	予 定 額 千円	説 明
子ども 青少年	拡 充	病児・病後児デイケア 事業	274,471	病気または病気回復期の児童で保 育所等での保育が困難な場合に医 療機関等において一時的に預かる 事業 単独型 1カ所 保育所型 1カ所 医療機関型 14→16カ所 対象年齢 小3まで→小6まで 看護師等への研修を新たに実施
		エリア支援保育所事業	15,632	公立保育所をエリア支援保育所と 位置づけ、保育士等が1～2中学 校区を単位とするエリア内の子育 て家庭や保育所等に出向き、相談 ・支援を実施 3→10カ所
		地域子育て支援拠点の 設置	46,990	地域における親子同士の交流の場 の提供や相談援助等を行う地域子 育て支援拠点の設置 2→14カ所
		子育て支援アプリの開 発	4,968	子育て支援情報を提供するための スマートフォン用アプリケーションを 開発
		特定妊婦訪問支援事業	2,990	出産後の養育について、出産前か ら支援が必要な妊婦に対し、家庭 訪問による支援を本格実施 5→16区
		放課後事業の推進	3,883,465	トワイライトルーム 28→36校 トワイライトスクール 234→226校 留守家庭児童健全育成事業助成 家賃補助の増額等
		ひとり親家庭等生活支 援事業	57,083	日常生活に援助が必要なひとり親 家庭に対し、家庭生活支援員を派 遣 生活援助の利用要件を拡大 子育て支援を新たに実施

局別	区分	事項	予定額 千円	説明
子ども 青少年	拡充	中学生の学習支援事業	76,751	ひとり親家庭の中学生に対する学習支援事業を拡充するとともに、生活保護世帯等の中学生に対する学習支援事業と一体的に実施 20→36カ所 対象 中1～中2→中1～中3
		ひとり親家庭の子どもの居場所づくりモデル事業	2,350	ひとり親家庭の子どもの気軽に立ち寄ることができる居場所をつくる事業をモデル実施 2カ所
		ひとり親家庭高等職業訓練促進給付金	132,489	就職に有利な資格の取得を促進するため、養成訓練の受講期間に生活費の負担軽減のための給付金を支給 支給期間 2→3年 対象資格 2年以上修学→1年以上修学 利用要件 一定条件下での通信制を追加
		自立支援教育訓練給付金	2,898	安定した就労に結びつくこと認められ、事前に指定を受けた講座をひとり親家庭の親が受講するための給付金を支給 支給割合 2→6割 支給上限額 10→20万円
		子ども発達支援サポートブックの作成等	5,662	発達に遅れのある子どもの保護者向けに各種制度の情報等を提供するための冊子を作成するとともに、市内障害児通所支援事業所の支援内容等の情報を提供するウェブサイトを製作・運営
		延長保育事業	925,218	保育標準時間認定児に対する延長保育を拡充 民間保育所等 242→266カ所 うち1時間延長 223→241カ所 2時間延長 9→15カ所 4時間延長 4カ所

局別	区分	事項	予 定 額 千円	説 明
子ども 青少年	拡 充			6時間延長 2カ所 夜間保育所 4カ所 公立保育所 89カ所(1時間延長)
		賃貸方式による民間保育所の設置	1,244,546	本園 86→109カ所 分園 15カ所
		小規模保育事業所の設置	378,162	102→122カ所 うち1カ所は幼稚園内に設置するモデル事業
		一時保育事業	299,784	一般型 家庭保育が一時的に困難となる場合に、児童を預かる事業を実施 民間保育所等 40→48カ所 うち3カ所は小規模保育事業所におけるモデル実施 公立保育所 111カ所 うち107カ所はリフレッシュ保育事業に特化 幼稚園型 新制度に移行した幼稚園等において、夕刻や夏休みに在園児を一時的に預かる事業を実施 24→42カ所
		24時間緊急一時保育事業	34,565	保護者が急な仕事や病気・事故等で緊急に児童を預けなければならない場合に、24時間365日認可保育所で児童を受け入れる事業を実施 定員 3人 1→2カ所 生活保護世帯及び市民税非課税世帯の利用料を半額に引下げ
		産休・育休あけ保育所等入所予約事業	101,268	産休・育休あけ時に保育所等に入所できるよう、入所する施設を産休・育休開始時に指定して予約 民間保育所等 88→92カ所 公立保育所 7カ所

局別	区分	事項	予 定 額 千円	説 明
子ども 青少年	拡 充	認定こども園特別支援 教育・保育事業	10,582	認定こども園において、特別な支 援が必要な1号認定子どもを受け 入れるための経費を補助
		施設入所児童の自立支 援事業	17,801	民間児童養護施設への自立支援担 当職員の配置に係る経費を補助 3人 自立援助ホームへの心理担当非常 勤職員の配置に係る経費を補助 1人
		第3児童相談所建設の 設計等	391,215	3カ所目の児童相談所の建設に向 けた設計及び用地取得等 ⑳～㉑設計 ㉒用地取得等
		にじが丘荘改築基本構 想の策定	5,000	老朽化したにじが丘荘の改築に向 けた基本構想を策定
		福祉特別乗車券のIC カード化	784	児童養護施設等の入所児童に交付 している福祉特別乗車券のICカ ード化に伴うカード作成経費等 実施時期 平成28年9月
		特定不妊治療費助成事 業	530,622	国の制度変更に伴う助成額の拡大 初回治療の助成限度額 15→30万円 男性不妊治療で所定の手術を行 った場合に上乗せ 限度額 15万円
	継 続	母子父子寡婦福祉資金 貸付金	1,318,000	高等学校、大学等の修学資金の貸 付限度額を引上げ
		あけぼの学園改築の設 計等	138,485	天白区植田山二丁目 ㉓～㉔設計 ㉕移転先施設取壊し等 ㉖～㉗建設
		社会保障・税番号制度 の導入に向けた児童福 祉システムの改修	57,000	児童福祉システムにおいて、国や 他の地方公共団体との情報連携等 に対応するための改修

局別	区分	事項	予定額 千円	説明	
住宅 都市	新規	地下街耐震改修等助成	75,110	地下街管理会社等に対し、耐震改修、天井改修等に要する費用の一部を助成	
		高坂荘地域コミュニティ形成モデル事業	30,800	団地内コミュニティの活性化を図るため、団地内の一部住戸を若年世帯向けに改修	
		拡充	要安全確認計画記載建築物の耐震診断助成・耐震改修助成	93,000	新耐震設計基準の施行前（昭和56年5月31日以前）に着工された建築物のうち、愛知県により診断を義務付けられた防災拠点等の建築物の耐震診断費用・耐震改修費の一部を助成
			リニア中央新幹線開業を見据えたまちづくりの推進	239,000	名古屋駅周辺まちづくりのための市街地整備計画の策定及び名古屋駅ターミナル機能強化のための乗換空間等の整備計画策定に向けた調査等
			栄地区まちづくりプロジェクトの推進	46,000	栄地区グランドビジョンの実現に向けた久屋大通公園の整備に係る民間提案を受けるための準備及び栄バスターミナル（噴水南のりば）の移転についての調査検討
	継続	市営住宅の耐震改修	859,743	耐震診断評価Ⅱ－２の市営住宅 耐震改修工事 新規事業 1棟 継続事業 3棟	
		民間木造住宅の無料耐震診断・耐震改修助成	259,460	新耐震設計基準の施行前に着工された木造住宅の無料耐震診断の実施及び耐震改修費の一部を助成	
		民間非木造住宅の耐震診断助成・耐震改修助成	139,300	新耐震設計基準の施行前に着工された非木造住宅の耐震診断費用・耐震改修費の一部を助成	
		多数の者が利用する建築物の耐震診断助成	19,500	新耐震設計基準の施行前に着工された建築物のうち、多数の者が利用する民間の建築物の耐震診断費用の一部を助成	

局別	区分	事項	予定額 千円	説明
住宅 都市	継続	要緊急安全確認大規模建築物の耐震改修助成	67,000	新耐震設計基準の施行前に着工された建築物のうち、法により診断を義務付けられた大規模な建築物の耐震改修費の一部を助成
		木造住宅密集地域における木造住宅の除却助成	32,000	木造住宅密集地域において延焼や倒壊を防止するため、老朽化した木造住宅の除却に係る費用の一部を助成
		金山総合駅連絡通路橋耐震補強の設計	48,000	耐震補強工事に係る鉄道事業者の施工検討を含めた設計
		ささしまライブ24の整備	7,771,607	椿町線アンダーパス（こ道橋） ⑳～㉔整備 椿町線・笹島線の掘割部 ㉗～㉙整備 椿町線街路事業等
		名古屋駅周辺地下公共空間整備	25,000	名古屋駅地区からささしま・名駅南地区方面への地下公共空間の整備に係る調査・設計
		納屋橋東地区民間市街地再開発事業	2,775,930	共同施設整備費等補助 平成29年度竣工予定
		栄一丁目6番地区優良建築物等整備事業	669,000	共同施設整備費等補助 平成29年度竣工予定
		志段味地区特定土地区画整理事業	942,996	建物等移転、道路築造等 上志段味地区、中志段味地区
		茶屋新田地区土地区画整理事業	721,708	道路築造、水路築造等
		愛知高速交通株式会社への経営支援	400,000	経営安定化のための追加出資
		市営住宅の建設	3,916,334	公営住宅等の建替 新規事業 128戸 継続事業 365戸

局別	区分	事項	予定額 千円	説明
住宅 都市	継続	市営住宅ふれあい創出事業	98,684	高齢者世帯を対象とし、住宅供給公社巡回員が自治会等と連携して見守り支援を実施するとともに、地域活動への参加を支援
		社会保障・税番号制度の導入に向けた市営住宅総合管理システムの改修	50,000	市営住宅総合管理システムにおいて、国や地方公共団体との情報連携等に対応するための改修
		守山スマートインターチェンジの整備	1,175,841	東名高速道路守山パーキングエリアにおけるE T C専用のインターチェンジの整備 ⑳～㉑整備
		名古屋高速道路の建設	300,000	出資金 90,000千円 貸付金 210,000千円
		新たな路面公共交通システムの検討	10,000	都心部の更なる魅力向上を図るため、L R T（次世代型路面電車システム）等の導入について検討
		都心部幹線道路の歩行者空間拡大等の検討	10,000	都心部の更なる魅力向上を図るための歩行者空間拡大等の方針検討等
		名古屋港管理組合負担金	4,311,919	港湾施設整備等に対する負担金 縣市同額
		金城ふ頭開発の推進	1,566,976	金城ふ頭における歩行者連絡通路の整備、交差点改良工事等
		鳴海駅前市街地再開発事業	214,487	施行面積 約3.2ha 用地取得、建物移転等

局別	区分	事項	予定額 千円	説明
緑政土木	拡充	排水施設の耐震対策	131,000	排水路及びポンプ所において地震・津波対策を実施
		大江川の津波対策等に関する調査	20,000	大江川の津波対策等を検討するため、測量・地質調査を実施
		納屋橋地区における堀川浄化策等	22,000	堀川まちづくり構想を推進するため、納屋橋地区において浄化策及び親水空間の施設改善を実施
	継続	橋りょうの耐震対策	2,026,074	緊急輸送道路等に架かる橋りょうの耐震補強・改築 耐震補強 新東福橋始め14橋 耐震改築 運河橋
		排水施設改良	1,030,000	桜が丘1号排水路等の整備
		都市下水路の整備	154,640	船見ポンプ所の設備更新等
		広域河川の整備等	3,298,830	堀川始め5河川の改修等
		準用河川の整備	145,361	生棚川の改修
		民有地緑化助成	170,000	民有地における緑化面積80㎡以上又は生垣緑化延長50m以上の緑化工事に対する助成
		大公園の整備	6,739,244	船頭場公園、米野公園等の整備
		東山動植物園再生整備	836,633	東山動植物園再生プラン新基本計画に基づき、動植物園の施設の改修を行うとともに、周辺地区のまちづくりを推進 アフリカゾーンの整備、重要文化財温室の保存修理等
		自転車利用環境整備	14,315	自転車と歩行者を分離し、安全に通行できる自転車走行空間を整備 西藪下塩町線
		放置自転車対策	1,355,225	有料自転車駐車場の新規整備 六番町駅、新守山駅 自転車等放置禁止区域の拡大 六番町駅、新守山駅 放置自転車等の撤去、駐車指導

局別	区分	事項	予定額 千円	説明
緑政 土木	継続	幹線道路等の整備	3,290,351	名古屋岡崎線、志段味水野線第1号、小幡西山線、日置中野新町線等の整備
		橋りょうの整備	2,428,295	三階橋、正江橋等の整備
		立体交差	2,266,974	名鉄瀬戸線小幡架道橋、近鉄名古屋線長須賀架道橋、J R 東海道本線・名鉄名古屋本線御田人道橋の整備
		有料道路支援関連事業	1,306,650	江川線及び大津町線の整備
		世界の「AIOIYAMA」プロジェクトに関する調査等	24,000	弥富相生山線周辺において交通調査等を実施
		地産地消の推進	4,198	地元の農産物に対する消費者の関心を高めるとともに、農家と市民の交流を促進 地産地消の普及啓発イベントへの参画 朝市・青空市等
	行事	東山動植物園開園80周年記念事業	15,000	時期 平成29年3～6月 場所 東山動植物園 主催 東山動植物園開園80周年記念事業実行委員会

局別	区分	事項	予定額 千円	説明
消防	新規	機能別消防団の新設	3,899	役割や活動を限定した機能別消防団として、マイスター消防団と大学生消防団を設置
		救急隊増隊のための中消防署の改修	2,780	中区栄 ⑳事務室等の改修 救急隊40→41隊(㉑4月発足予定)
	拡充	予告指令機能の導入等	17,036	救急需要の増加に対応するため、予告指令機能の導入及び非常用救急車の資器材を拡充
		火薬類取締法等に係る権限移譲に向けた消防情報システムの改修	62,000	火薬類取締法等の事務・権限の移譲に向け、消防情報システムを改修
		瑞穂消防署のリニューアル改修	85,919	築49年が経過した庁舎の内外装の改修、設備機器の更新等を行うリニューアル改修 ㉑設計 ㉒～㉓工事
		島田出張所リニューアル改修の設計	5,527	築51年が経過した庁舎の内外装の改修、設備機器の更新等を行うリニューアル改修の設計 ㉒設計 ㉓工事
		家具の固定ができるボランティアの養成及び派遣	2,550	家具転倒防止器具の取り付けを行うボランティアの養成を行うとともに、災害時要援護者等の世帯に対して派遣を実施
		継続	消防車両の購入	332,597
	消防署非常用発電機の整備		106,400	消防署において、災害発生時に災害対応活動を72時間維持するために必要な電力を確保する非常用発電機の設計及び整備 設計 守山消防署 整備 中川消防署、名東消防署、天白消防署

局別	区分	事 項	予 定 額 千円	説 明
消 防	継 続	消防署所の耐震改修	43,100	<p>建物強度確認調査の結果、耐震性が不十分と判断された消防署所について耐震改修を実施</p> <p>建物の改修 名東消防署、有松出張所 望楼の除却 南陽出張所</p>

局別	区分	事項	予定額 千円	説明
教育	新規	コーディネーター支援 講師の配置	113,067	なごや子ども応援委員会との調整 役として、生徒指導担当教諭等を コーディネーターとし、その支援 のための非常勤講師を全中学校に 配置
		スクールカウンセラー の養成	13,866	公立大学法人名古屋市立大学と連 携し、大学院人間文化研究科に開 設する臨床心理士養成コースの運 営に係る経費を負担 ⑳～㉑準備 ㉒開設予定
		キャリア教育・生命尊 重教育推進事業	3,200	児童生徒の夢や命を大切にす る心を育むための活動を推進
		県費負担教職員に係る 権限移譲に向けたシス テムの開発等	49,000	県費負担教職員の給与負担等の権 限移譲に向けた義務教育費国庫負 担金システムの開発等
		学校施設長寿命化計画 の策定	11,000	学校施設を計画的に保全し、施設 の長寿命化を図るための中長期的 な計画を策定
		瑞穂公園体育館建設の 設計	24,000	田辺陸上競技場の敷地に建設する 体育館の設計 ⑳～㉑設計 ㉒～㉓建設
		瑞穂公園レクリエーシ ョン広場改修の設計	13,000	田辺陸上競技場の機能をレクリエ ーション広場に移転するための改 修の設計 ⑳設計 ㉑工事
		瑞穂公園陸上競技場改 築に係る調査	10,000	陸上競技場の改築に向けた、今後 の大会開催需要等を踏まえた施設 のあり方等の調査
		杉原千畝顕彰事業	500	杉原千畝の生誕の地である岐阜県 加茂郡八百津町の八百津小学校と 平和小学校との間で交流事業を実 施
	拡充	給食用磁器食器等への 更新	60,300	小学校給食用のアルマイト食器を 磁器食器等へ更新

局別	区分	事項	予定額 千円	説明
教育	拡充	肢体不自由学級設置校等へのエレベーター整備の設計	9,100	中学校の肢体不自由学級設置校等におけるエレベーター整備の設計 2校
		高等学校における世界に通用する人材の育成	16,500	工業高等学校及び工芸高等学校の生徒をドイツに派遣し、現地企業の職業訓練生との交流等を実施
		特別支援学校における必要教室確保策の検討	17,627	特別支援学校の教室不足に対応するための最適な手法の検討や職業教育の充実に向けた調査を実施
		なごや子ども応援委員会の運営	706,424	いじめや不登校など児童生徒に関する諸問題へ対応するなごや子ども応援委員会の体制を強化 スクールカウンセラー 23→37人 スクールソーシャルワーカー 13→17人 スクールアドバイザー 11人 スクールポリス 11人
		スクールカウンセラーの配置	332,877	いじめ問題等の悩みを抱える児童生徒や保護者等へのカウンセリング体制の充実 小学校 262校 (配置時間の拡充 年30→70時間 72校) 中学校 111校 高等学校 15校 特別支援学校 4→5校 (配置時間の拡充 年30→140時間 4校 140時間 1校)
		学校生活アンケートの実施	87,188	いじめや不登校の防止及び早期発見に向けてアンケートを実施 対象 小5・6年生 →小4～6年生 中学校 全生徒 実施回数 1→2回

局別	区分	事項	予定額 千円	説明
教育	拡充	学校における仲間づくり推進事業	4,800	児童生徒が互いに思いやる心を身につけ、友情を深め合うための自主的ないじめ防止活動を推進 40→48校
		発達障害対応支援員の配置	319,117	発達障害の可能性のある幼児児童生徒の介助等を行うための支援員を配置 57→379校
		学習支援講師の配置	423,743	学習指導支援講師 80校 長期休業特設講座(新規) 20校 発達障害対応支援講師 65校 不登校対応支援講師 40校 日本語指導講師 31校 生徒指導支援講師 5校
		医療的ケアが必要な障害のある児童生徒の学校生活支援	36,210	医療的ケアが必要な障害のある児童生徒に対する学校生活における支援 看護介助員 7→12人 栄養士 3→5人 宿泊行事への対応 医療的ケア連絡協議会の開催
		母語学習協力員の配置	105,549	バイリンガルの学習協力員を配置し、日本語指導や適応相談を実施 26→28人
		指導者用デジタル教科書の導入	22,572	中学校の英語科授業の活性化を図るため、全中学校に指導者用デジタル教科書を導入
		郷土の歴史学習の充実	2,000	中学生を対象に郷土の歴史に対する興味を喚起するための副読本の作成
		子ども・教育に関する総合的な応援体制に関する調査	3,000	子ども・教育に関する各相談施設の効率的な連携を図るための手法等について調査
		教育館移転改築の設計等	599,308	老朽化が進み、耐震性が不十分な教育館を移転改築するための設計等 ⑳設計、用地取得 ㉑～㉓建設

局別	区分	事項	予定額 千円	説明
教育	拡充	私立幼稚園就園奨励補助	3,135,994	ひとり親世帯等への負担軽減の拡充 市民税非課税世帯、市民税所得割非課税世帯への補助額の増 年308,000～272,000円 →年308,000円 市民税所得割額77,100円以下の世帯への補助額の増 年308,000～115,200円 →年308,000・217,000円 多子世帯への負担軽減の拡充 多子計算に係る年齢制限（小学校3年生を上限）を撤廃（市民税所得割額77,100円超の世帯を除く）
		部活動外部指導者及び顧問の派遣	175,149	外部指導者の派遣 小学校 3,240回 中学校 15,470→17,010回 高等学校 4,969回 顧問の派遣 小学校 8部 中学校 96→143部
		土曜日の教育活動推進事業	9,538	伝統芸能や郷土史探索など体験を重視した土曜日の学習プログラム 小学校 8→16校
		瑞穂公園野球場防球ネットの整備	95,900	野球場での場外ファウルボール対策として防球ネットを整備 ㊸設計 ㊸～㊹工事
		市体育館空調設備等整備の設計	5,300	市民が快適かつ安全に利用できるようにするための空調設備等整備の設計 ㊸設計 ㊹工事
		科学館B6型蒸気機関車の動態展示に向けた調査	78,000	科学館の屋外展示物であるB6型蒸気機関車の動態展示に向け、外部整備工場において、車両状況を調査
		美術館の改修	6,000	内装改修や防犯監視カメラ設備の更新等 ㊸設計 ㊸～㊹工事

局別	区分	事項	予定額 千円	説明
教育	拡充	歴史の里ガイダンス施設の整備	9,000	国史跡である志段味古墳群を活用した歴史体験・学習エリアとして整備している歴史の里におけるガイダンス施設の整備 ⑳～㉓設計・建設
	継続	スポーツセンター等の窓ガラス飛散防止対策	52,000	避難所となるスポーツセンター等の安全対策のための窓ガラスの取替及び飛散防止フィルムの貼付 6カ所
		天井等落下防止対策	493,800	吊り天井等について、地震発生時の落下防止対策としての撤去等 高等学校 3校 生涯学習センター 2カ所 スポーツセンター等 5カ所
		小学校1・2年生での30人学級の実施	740,406	集団生活への適応を図るため、小学校1・2年生における30人学級を全校で実施
		なごや小学校新校舎の建設	2,077,803	㉔設計 ㉕～㉖建設 ㉗新校舎へ移転
		校舎等の大規模改造	6,518,725	昭和55年以前に建設された校舎の内装・外壁・屋上防水工事等 約5万㎡
		インターネット上におけるいじめ対策	6,000	インターネット上における児童生徒に関する誹謗中傷等問題のある書き込みについて、検索・監視・削除依頼等を行うとともに学校からの相談を受付
		私立高等学校授業料補助	58,044	県の授業料補助の対象外で 市民税所得割額304,200円未満 年26,000→28,000円 市民税所得割額304,200円以上 325,500円未満 年26,000→56,000円 市民税所得割額325,500円以上 415,500円未満 年15,000円→廃止

局別	区分	事項	予定額 千円	説明
教育	継続	博物館所蔵資料の修復	1,998	劣化が進んでいる名古屋城下図及び秀吉文書等の修復
		ウィーン博物館との交流事業	2,628	友好提携に関する協定書に基づく交流事業
		ランス美術館との交流事業	2,017	友好提携に関する覚書に基づく交流事業
		山車行事の総合調査	11,473	名古屋三大祭に関連した山車行事についての調査
	行事	第100回日本陸上競技選手権大会	45,000	時期 平成28年6月24～26日 場所 パロマ瑞穂スタジアム
		博物館特別展	88,000	「世界遺産 ポンペイの壁画展」始め4特別展
		科学館特別展	50,000	「南極へ行こう！」始め2特別展
		美術館特別展	90,000	「藤田嗣治展」始め5特別展

局別	区分	事 項	予 定 額 千円	説 明
病院	拡 充	東部医療センター病棟 の改築	642,415	医療機能の更なる充実を図るため の病棟の改築 ②7～②8準備工事 ②8～③1建設 ③1開設

局別	区分	事項	予定額 千円	説明
上下水道	継続	第4次水道基幹施設整備事業	6,887,200	浄水場、送・配水施設等の基幹施設の整備 事業期間 平成28～32年度 総事業費 349億円 平成28年度 犬山系導水路改良、春日井浄水場整備等
		第4次配水管網整備事業	11,962,647	耐震管の布設による配水管網の耐震化等 事業期間 平成28～32年度 総事業費 607億円 平成28年度 配水管の整備102km (布設替89.8km・新設10.7km・配水幹線リフレッシュ工事1.5km)
		下水道の建設	31,045,000	整備面積 80ha 処理人口 1,700人 平成28年度末 処理面積 29,033ha 人口普及率 99.4%
		緊急雨水整備事業	6,955,000	緊急雨水整備計画に基づき、浸水対策施設を整備 名古屋駅周辺地域等における雨水貯留施設及びポンプ所の建設並びに管きよの増強
		水洗便所の普及促進	23,600	水洗便所改造資金貸付金 限度額 510,000円 浄化槽廃止資金貸付金 限度額 390,000円

局別	区分	事項	予 定 額 千円	説 明
交通	新規	市バス路線市域外延伸の社会実験	1,084	県営名古屋空港への市バス路線延伸に関する需要等を調査するための社会実験を実施
		「中学3年生応援きっぷ」の交付	4,000	市内在住または市内在学の中学3年生に市バス・地下鉄の無料乗車券（一日乗車券）を交付
	拡 充	地下鉄女性専用車両の路線拡大	22,000	名城線・名港線 平日の始発～9時 (平成28年7月実施予定)
		伏見駅における駅ナカビジネスの展開	30,000	駅構内における魅力的な商業エリアを整備 ⑳設計 ㉑～㉓工事
		自動車運送事業経営基盤強化出資金	500,000	市バス事業の経営基盤強化の取り組みを支援するため、高速度鉄道事業会計から出資
	継 続	バス車両の購入	715,682	ノンステップバス 35両
		地下鉄駅バスターミナルの有効活用の調査	3,000	地下鉄駅バスターミナルでのビル建設について、民間需要等を調査
		地下鉄名城線・名港線可動式ホーム柵の整備	720,786	可動式ホーム柵の設置に向けた定位置停止等のための車両改造 30両（5編成）
		地下鉄施設の耐震対策	1,342,318	高架及び地下構造物の柱の補強等
		地下鉄施設の浸水対策	99,432	駅出入口（8駅20カ所）の止水板の改修
		地下鉄車両の購入	1,603,354	鶴舞線 12両（2編成）
		地下鉄駅エレベーターの整備	46,408	名古屋駅、丸の内駅

